

経営比較分析表（令和4年度決算）

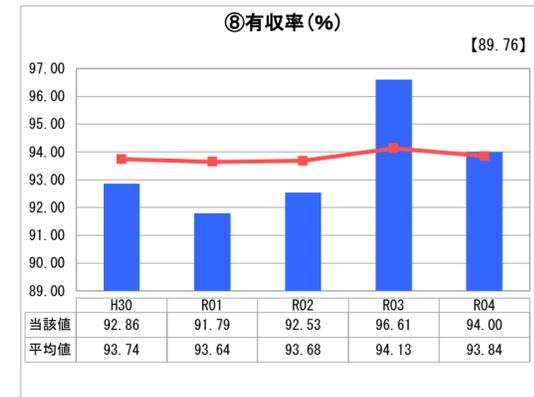
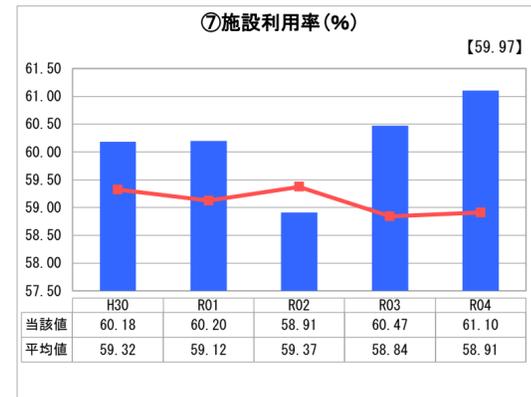
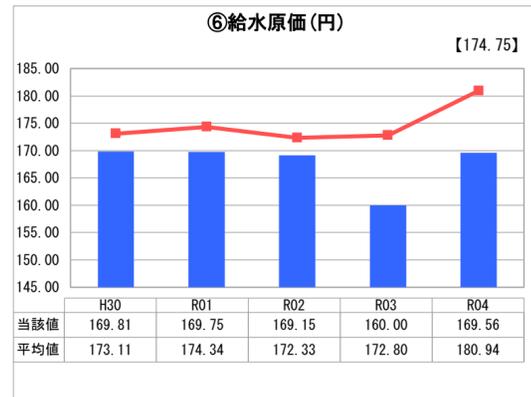
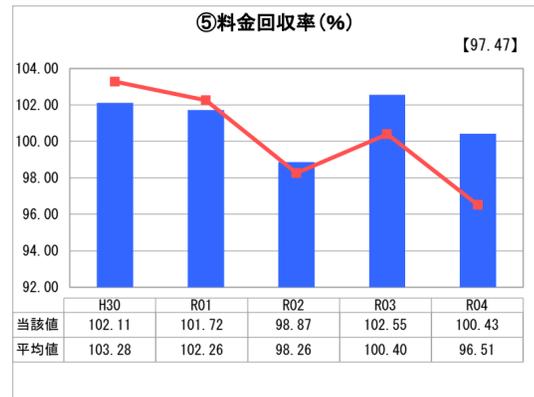
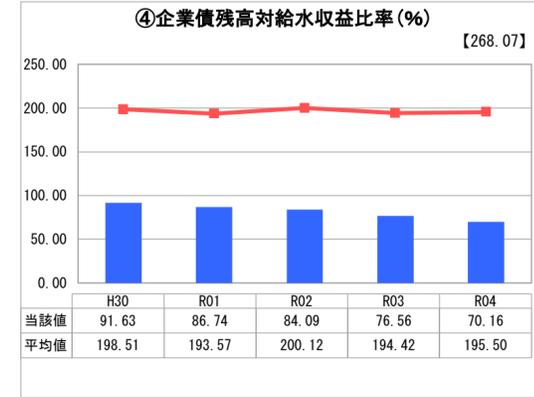
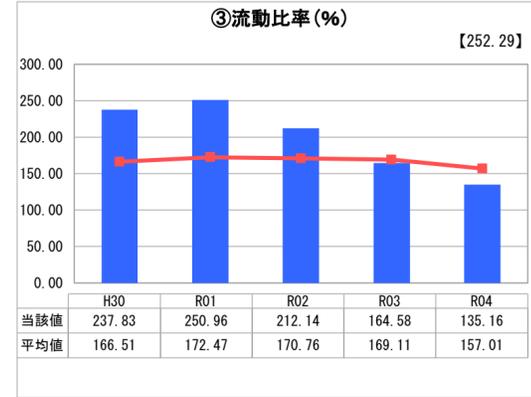
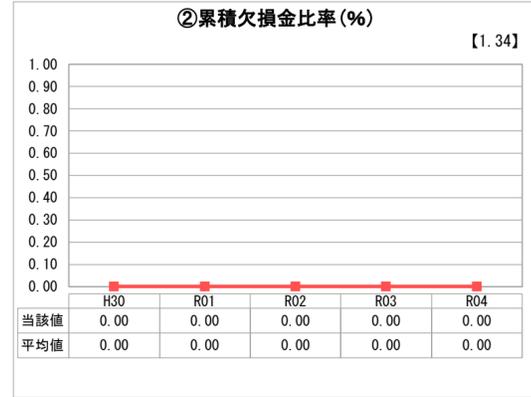
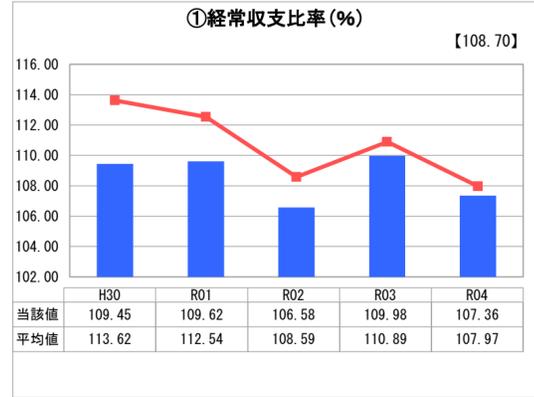
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.27	99.85	2,563	

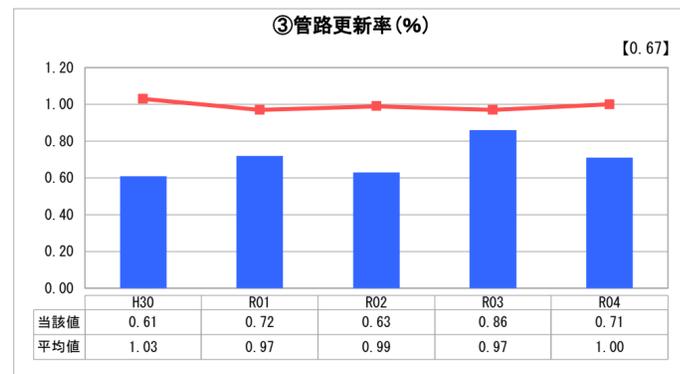
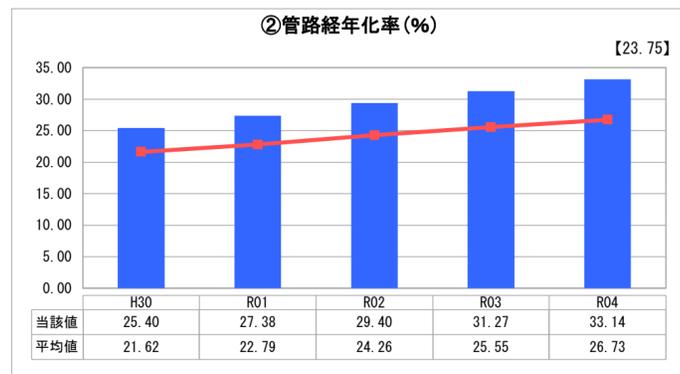
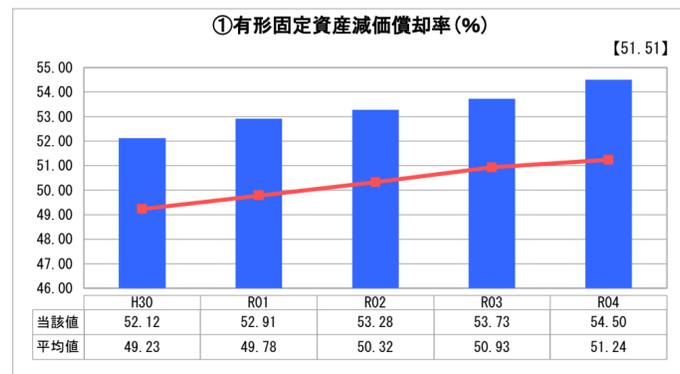
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,510,917	557.05	2,712.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,499,421	287.64	5,212.84

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
有収水量の増加に伴う給水収益の増加があったものの、物価高騰等による費用の増加により前年度と比べ低下しているが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。
- ② 累積欠損金比率
発生していない
- ③ 流動比率
流動比率は100%を超えているため、現状では短期的な支払能力に問題はないが、減少傾向にあるため改善を図る必要がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
他の財源を活用し、企業債の借入れを行わなかったことにより値が減少している。
- ⑤ 料金回収率
昨年度と比べ低下しているが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%は上回っている。
- ⑥ 給水原価
給水原価は類似団体との比較では、低い水準となっているが、将来の給水人口の減少や、更新投資の増加による減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経営改革に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率
類似団体と比べ高い水準となっており、効率的に施設を利用している。
- ⑧ 有収率
昨年度と比べ減少しているものの、過年度と比較すると高水準である

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率
類似団体と比較して高い水準である。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。
- ③ 管路更新率
工事規模が大きく更新率が上がりにくい大口徑管路や配水池根本の管路などの更新に対して重点的に投資を行ってきたため、低い水準となっている。今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、可能な限りの経営改善等を進め、効率的な事業運営に努める。

経営比較分析表／団体全体（令和4年度決算）

兵庫県 神戸市

【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	106,000	中規模	1	45,007
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	68.9	73	90,576	自治体職員	

グラフ凡例

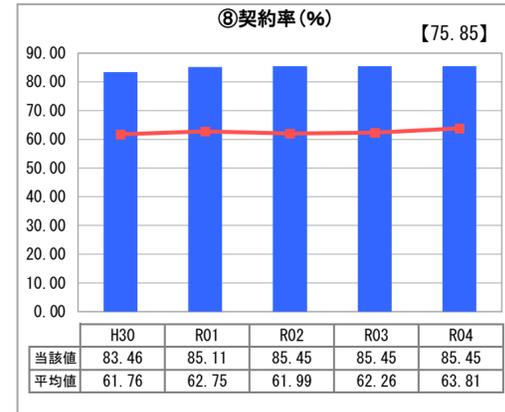
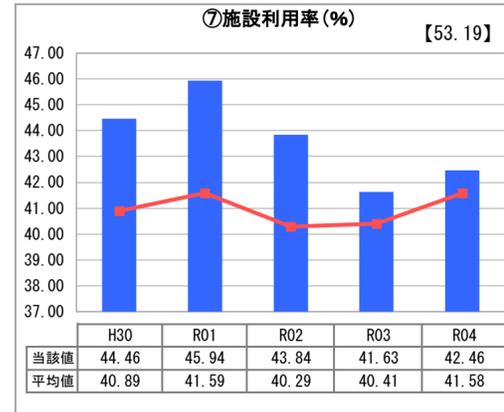
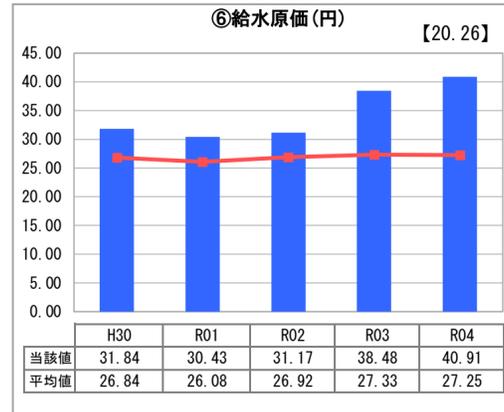
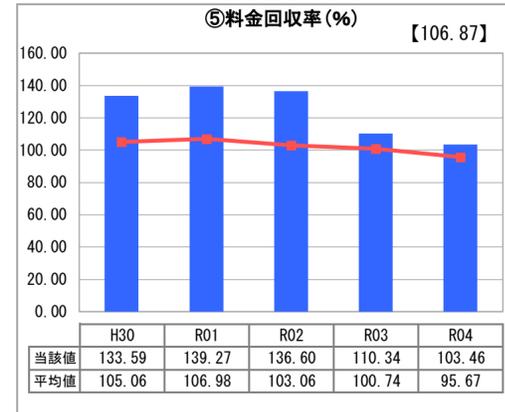
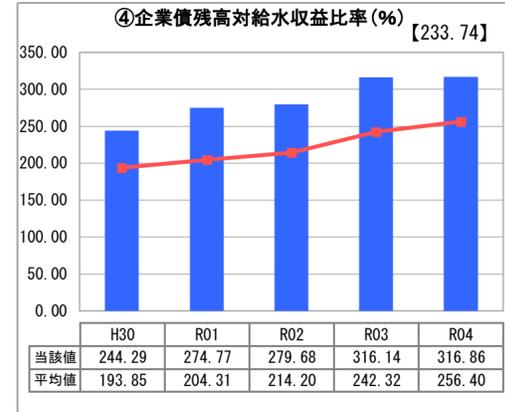
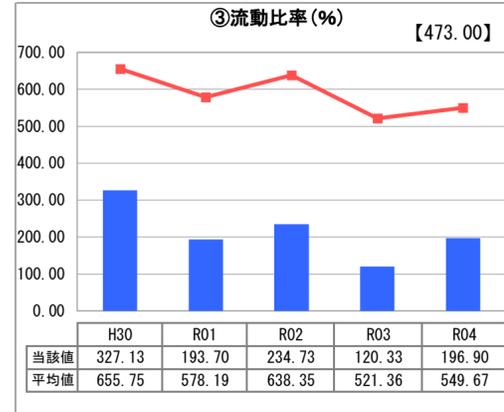
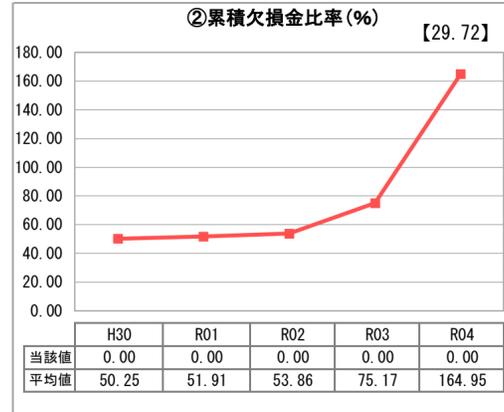
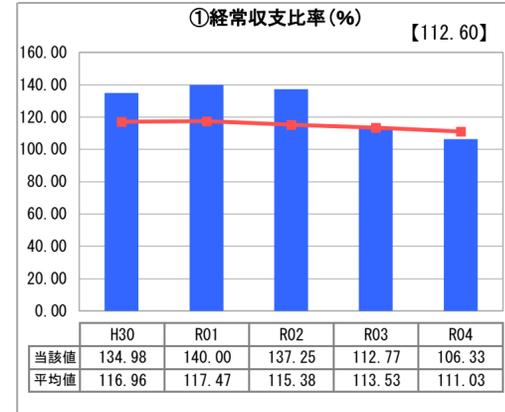
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

分析欄

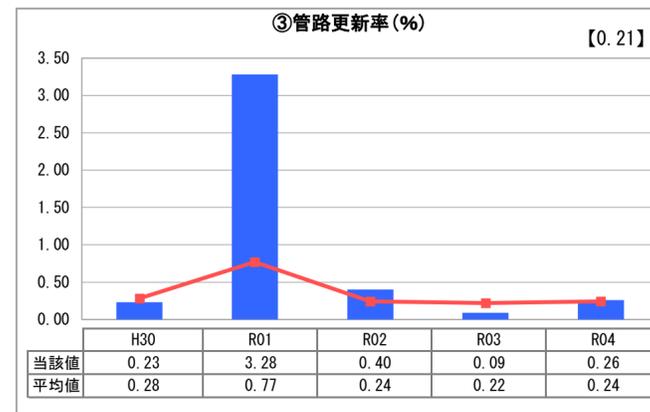
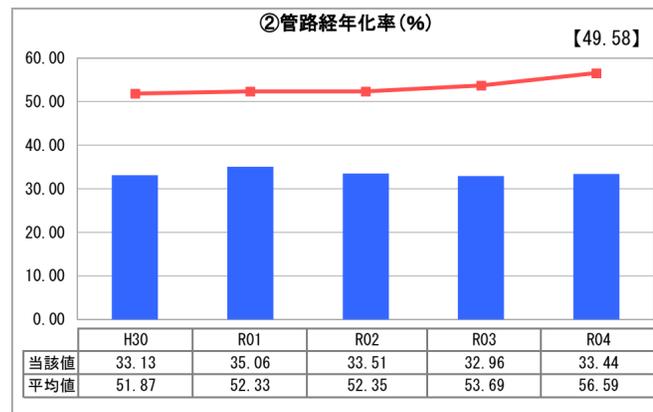
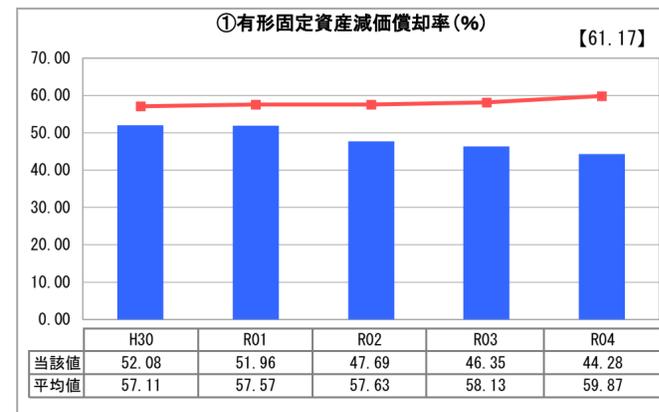
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
減価償却費等の費用の増加により低下しているものの、健全経営の水準とされる100%は上回っている。
- ② 累積欠損金比率
発生していない
- ③ 流動比率
100%を超えているため、現状では短期的な支払能力に問題はない
- ④ 企業債残高対給水収益比率
令和元年度以降更新投資の増加に対応するため企業債を発行しており値が上昇している。
- ⑤ 料金回収率
料金回収率が100%を超えており、類似団体の平均値と比較しても高い値となっている。
- ⑥ 給水原価
給水原価は減価償却費等の費用の増加により値が上昇している。
- ⑦ 施設利用率
過去と比較し低下しているものの、類似団体との比較では高い水準である。
- ⑧ 契約率
安定して高水準を維持できている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率
計画的な更新に努めてきたことから法定耐用年数を上回る資産が少ないため、類似団体と比較し低水準である。
- ③ 管路更新率
類似団体と同程度の水準である。今後、昭和30~40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

全体総括

水需要の合理化や経年化施設の更新を見据えつつ、引き続き、持続的・効率的な安定給水と経営基盤の強化に努めていく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 神戸市

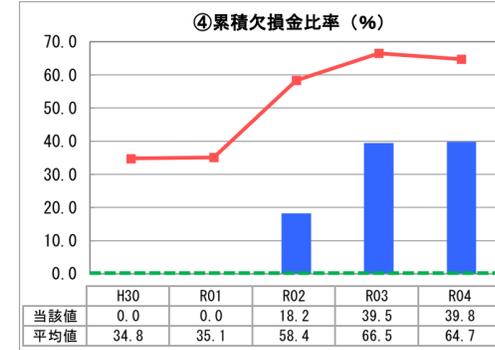
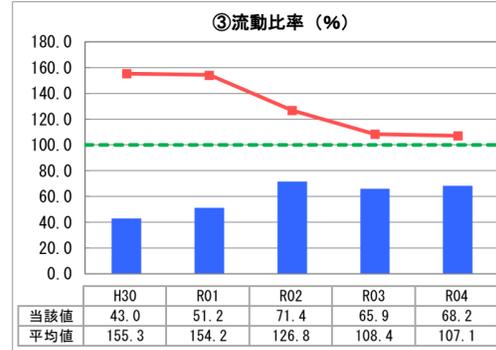
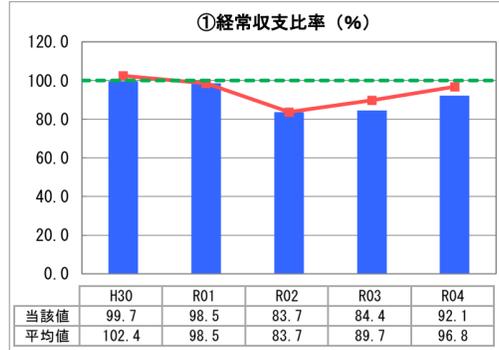
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率（％）	営業路線（km）	年間走行キロ（千km）	在籍車両数（両）
19.1	375.3	16,167	491
職員数（人）	管理の委託割合（％）	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
408	44.3	有	有

	H30	R01	R02	R03	R04
年間輸送人員（千人）	66,879	65,951	50,695	51,633	54,624
他会計負担額（千円）	538,905	575,866	690,585	785,940	1,271,389

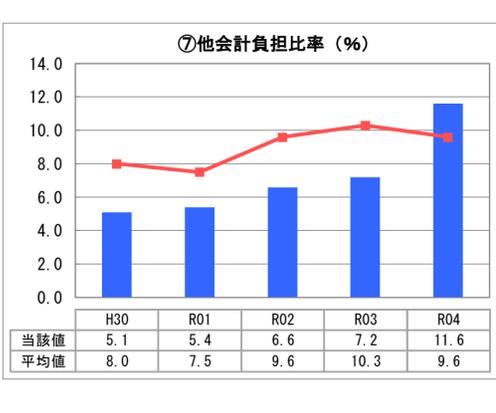
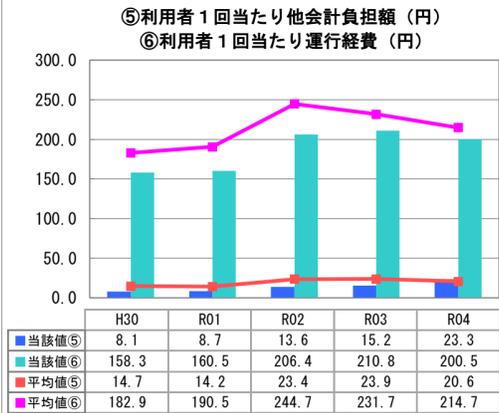
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

1. 経営の健全性

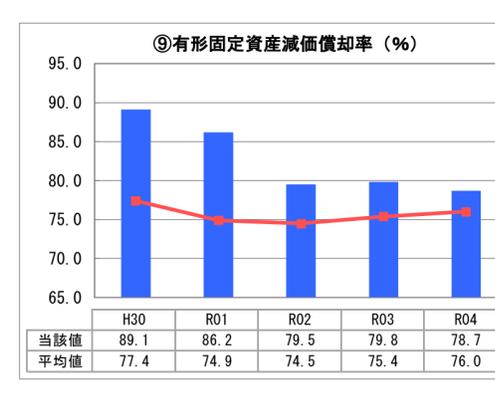
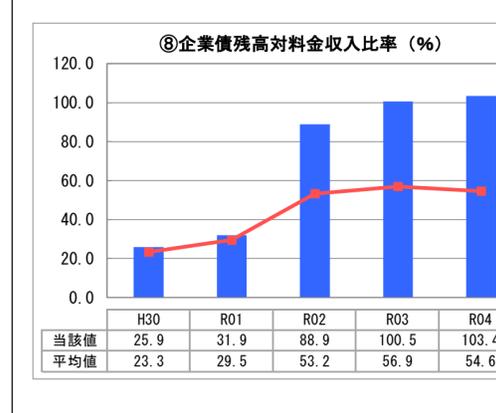
○事業の状況



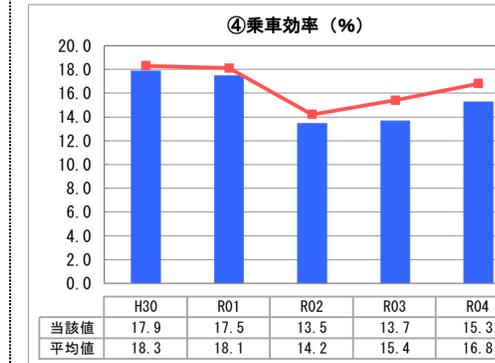
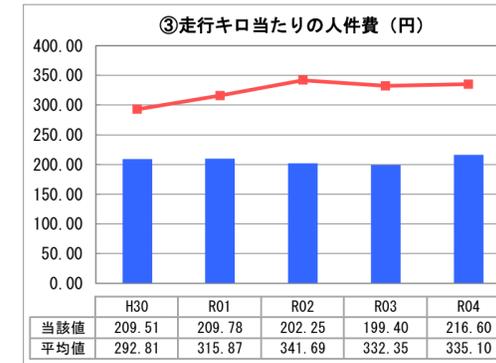
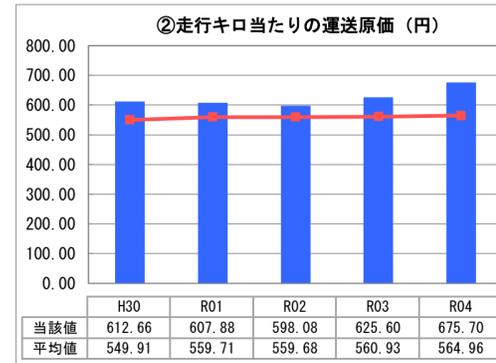
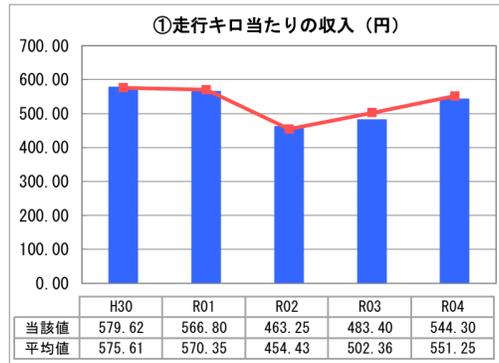
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症に端を発した「新しい生活様式」の定着により、乗車料収入および乗車人員ともにコロナ以前に比べ大幅に減少していることを前提として、経営の健全性については下記のとおりと考えている。

【事業の状況】
①経常収支比率②営業収支比率③流動比率④累積欠損金比率についてはいずれも目標値を下回って着地したが、これは、上記のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入の減少が要因であり、加えて昨今の原油価格や物価の高騰による各種経費の増加もあり、この状況が継続されると考えている。③流動比率についても目標値を下回っており、短期的な債務の支払い能力が低いと考える。

【独立採算の状況】
⑤利用者1回あたり他会計負担額⑥利用者1回あたり運行経費ともにコロナ以前（令和元年度）から増加した水準のままであり、新型コロナウイルス感染症の影響で乗車人員が減少していることが要因となっている。⑦他会計負担比率は令和3年度比で61%増加し、公営企業平均値よりも高い水準となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入の減少に伴い、他会計負担額が増加したことが要因となっている。

【資産及び負債の状況】
⑧企業債残高対料金収入比率は、令和3年度同様、特別減収対策企業債を引き続き発行したことにより増加しており、今後償還が進むにつれて下がっていくと考えている。今後についても新型コロナウイルス感染症に端を発した「新しい生活様式」の定着により乗車人員・乗車料収入ともに引き続き厳しい状況が続くと考えている。あわせて、市バス車両更新による建設改良債や特別減収対策企業債の償還が見込まれていることから、経営計画2025に基づいてあらゆる経営改善を行っていく必要がある。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入については、令和3年度比60.9円増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入の減少により、コロナ以前より低い水準となっている。②走行キロ当たりの運送原価は、原油価格や物価の高騰による各種経費の増加により、令和3年度比50.1円増加した。③走行キロ当たりの人件費については、営業所管理委託を進めていることにより、民間事業者平均値より低くなっている。④乗車効率は、令和4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少規模程度ではないが、一部ご利用状況に応じた減便を実施したことで12%回復した。

全体総括

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した「新しい生活様式」の定着により乗車料収入および乗車人員ともにコロナ以前より減少したままとなっている。経常収支が赤字で推移していることおよび流動比率が100%を切っていること、企業債残高対料金収入比率が100%を超えていることから厳しい経営状況にある。

今後についても、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員・乗車料収入はコロナ以前の水準までは回復しないと予想しており、厳しい状況が続くと想定している。それに加えて、昨今の物価高騰や、車両・設備更新に伴う建設改良債および特別減収対策企業債の償還が始まることさらに厳しい経営状況になると見込んでいる。

そのため、抜本的な収支構造の改善を図るため平成30年度より給与体系の見直しを行ったことに加えて、新たに策定した経営計画2025に定めたあらゆる経営改善策を着実に実施していくとともに、更なる経営改善策に取り組んでまいりたい。

経営比較分析表（令和4年度決算）

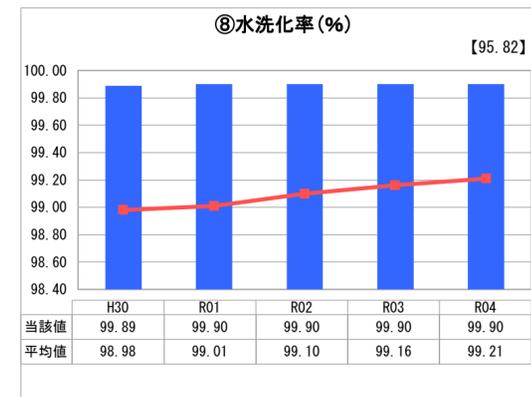
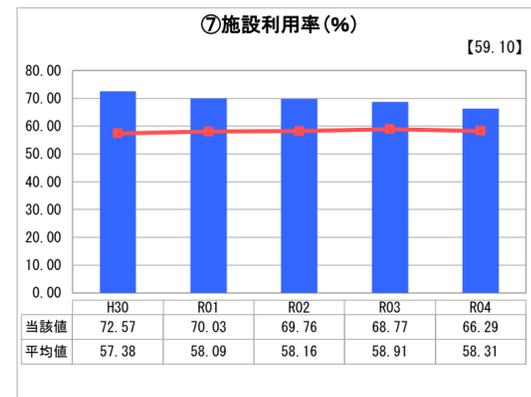
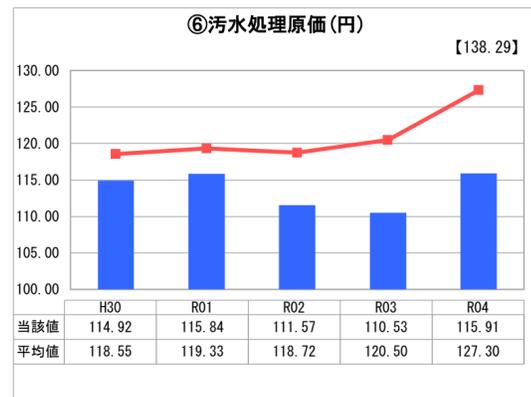
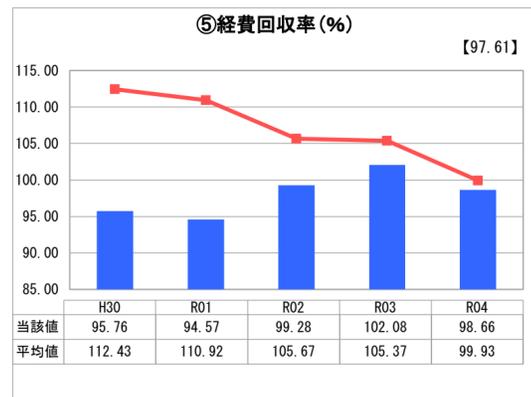
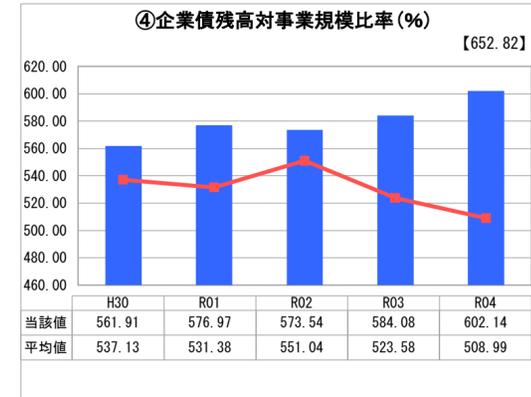
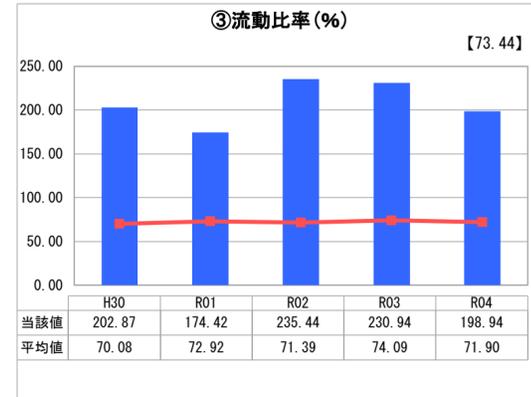
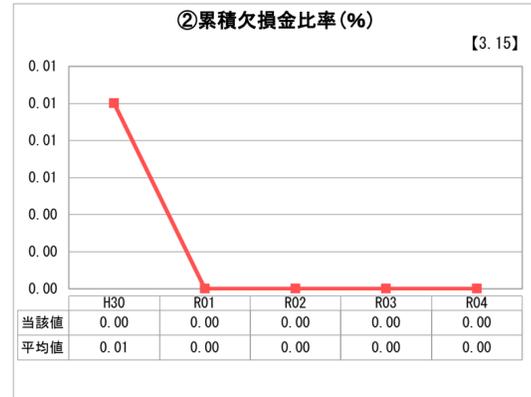
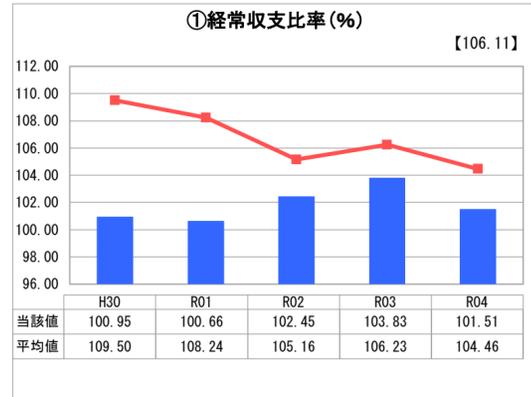
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.49	97.71	98.09	1,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,510,917	557.05	2,712.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,468,950	171.41	8,569.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

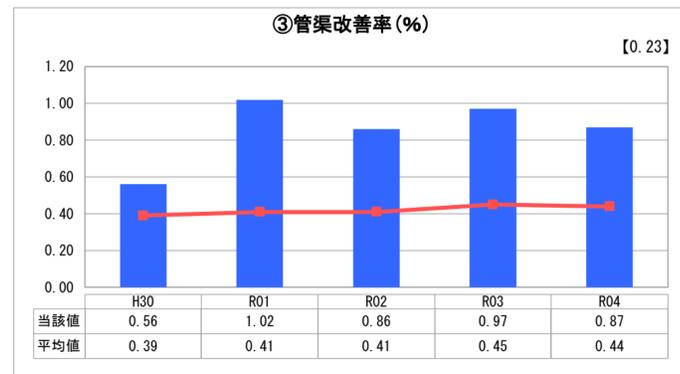
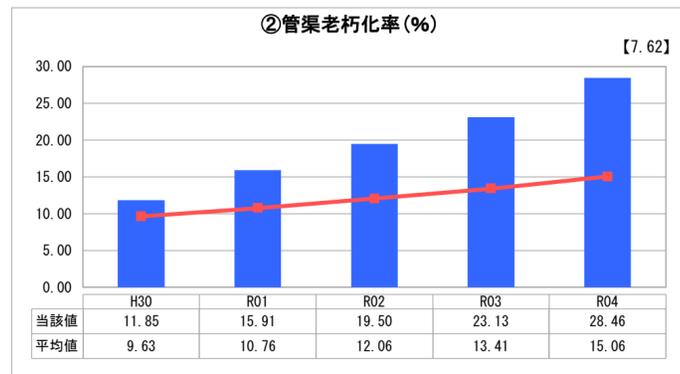
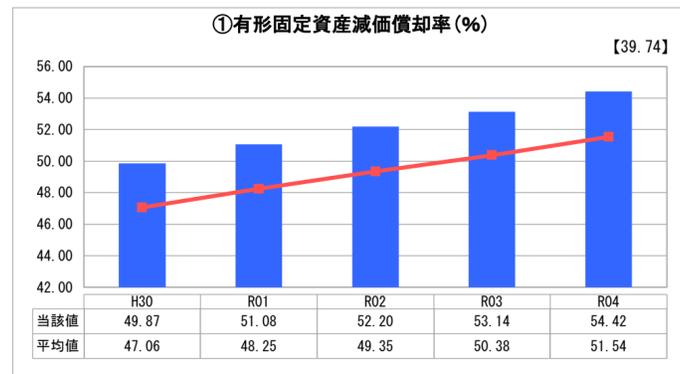
1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化が進む中、今後更なる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。
 ②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字基調となったため、累積欠損金が0となっている。
 ③は現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。
 ④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29年度以降は、施設の老朽化による改築更新事業の増加に伴い、類似団体平均を上回っている。
 ⑤は、使用料改定等により令和3年度には100%を上回り、回収すべき経費を使用料で十分に賄えている状態になった。しかし、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇等で処理経費が増えたことで経費回収率は再び100%を割り込んでおり、引き続き状況を注視していく必要がある。
 ⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均よりも下回っている。今後も維持管理の効率化を行っていく。
 ⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。
 ⑧水洗化を助成する制度を令和元年度まで設けていたこと等により、概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①、②、③については、類似団体平均よりも上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きょ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後も増加していく。そのため、事業費の平準化を図りながら、計画的に改築更新を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」では、①・⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「2. 老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇等で処理経費が増えていることから、今後の状況を注視していく必要がある。
 引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

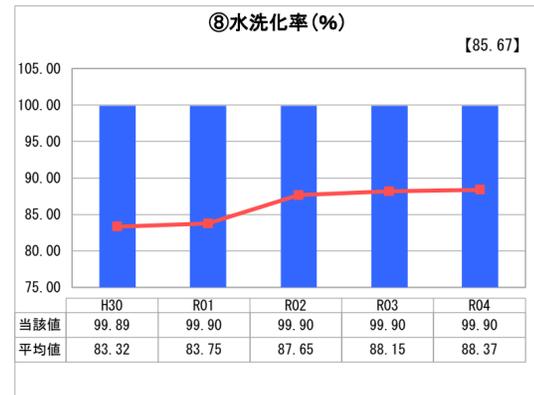
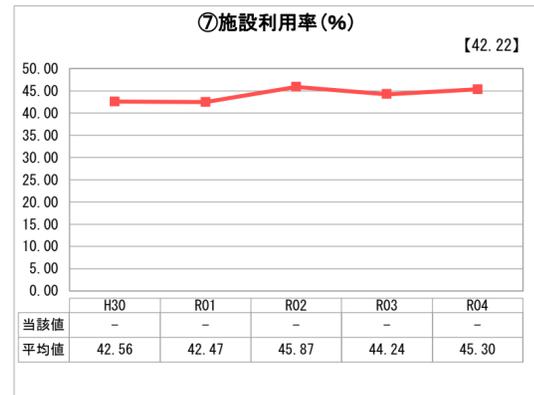
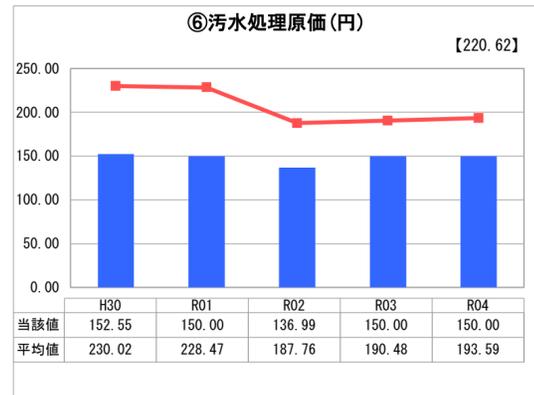
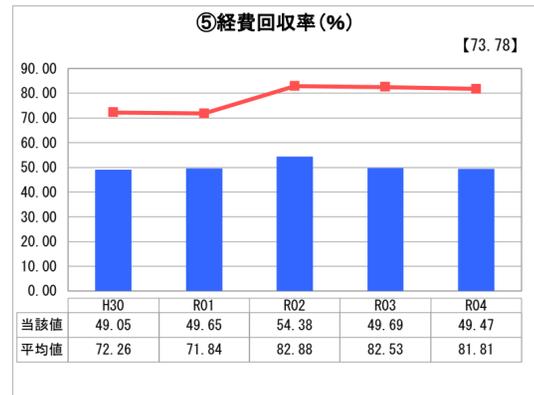
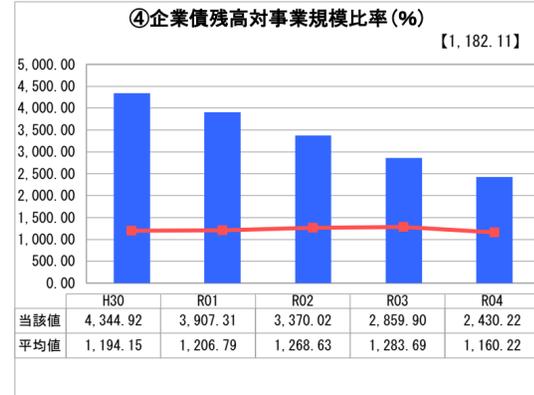
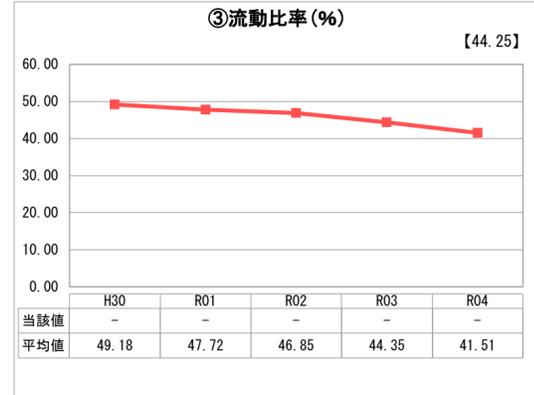
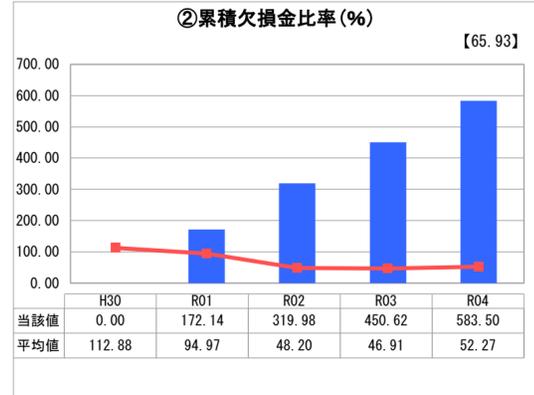
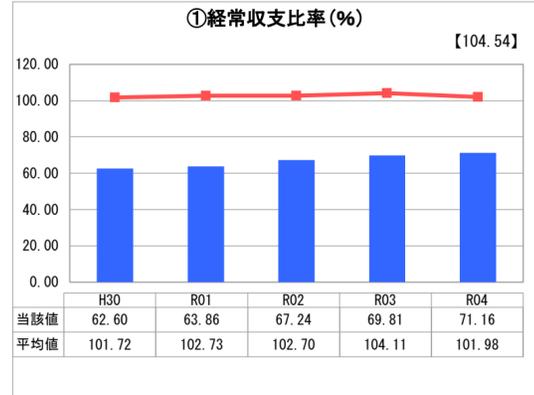
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.13	1.02	100.00	1,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,510,917	557.05	2,712.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,299	1.39	11,006.47

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

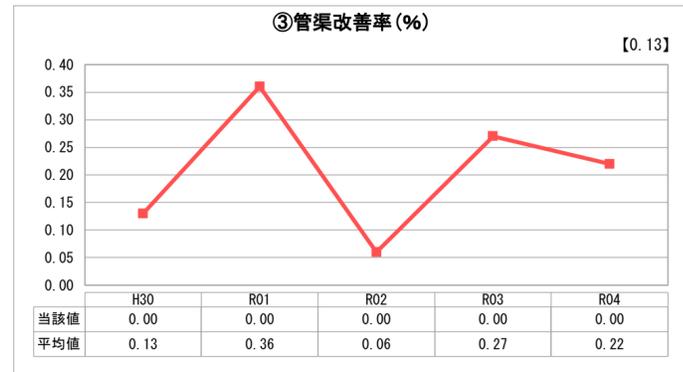
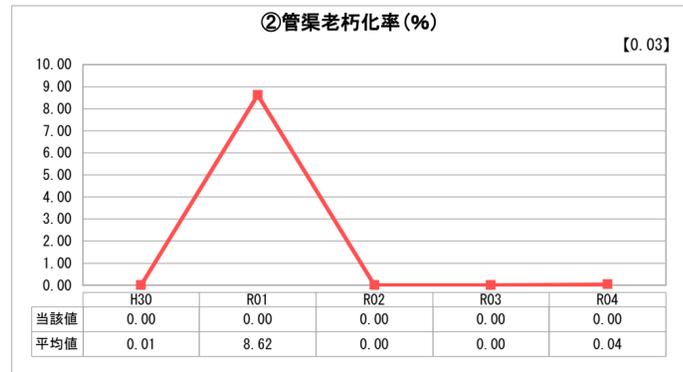
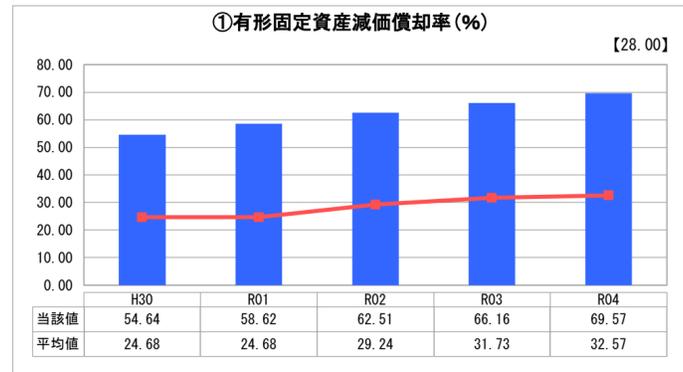
1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。②について、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成8～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度以降の決算が赤字となったことで発生したものである。特定環境保全公共下水道については、公共下水道と一体的に経営しており、公共下水道と特定環境保全公共下水道の全体収支は黒字である。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇等で処理経費が増えていることから、今後の状況を注視していく必要がある。引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.85	90.88	1,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,510,917	557.05	2,712.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,866	4.57	2,815.32

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて施設を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降は改善してきている。また平成30年度は平成24年度分、令和元年度は平成25～30年度分の消費税の還付金があり収益が大きくなっていったが、令和2年度以降は、発生しない。令和4年度は一般会計からの繰入金が増えたため、収益的収支比率が増加した。

④企業債残高対事業規模比較
神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的特徴として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳し。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額な初期費用が必要となり、企業債残高対事業規模比較が高くなっている。しかし、企業債の償還が進み令和2年度以降は平均値に近づいている。

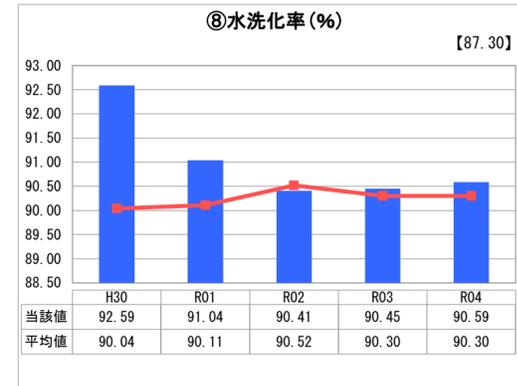
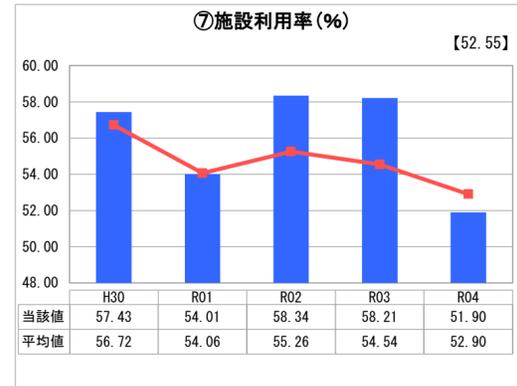
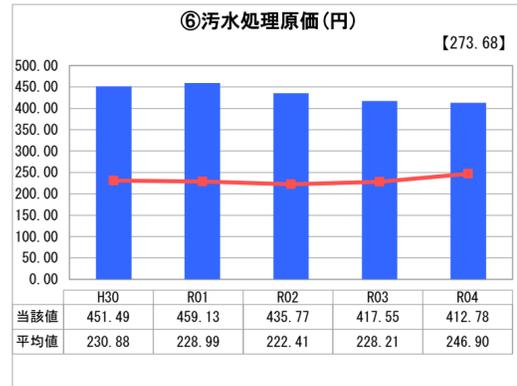
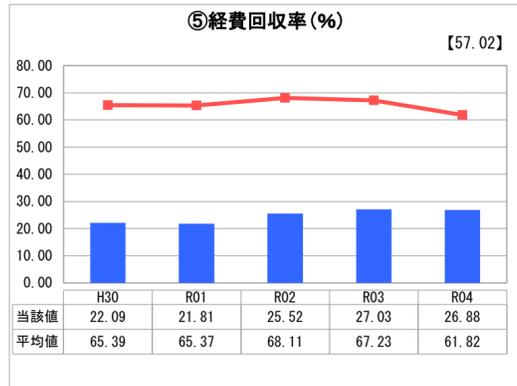
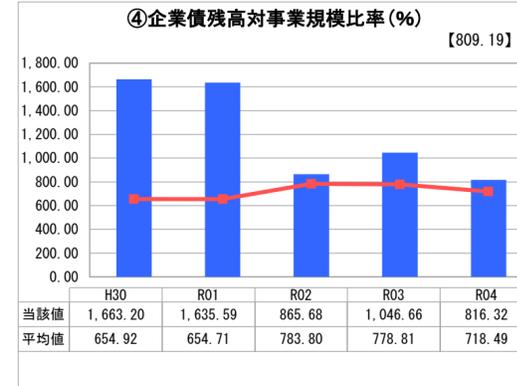
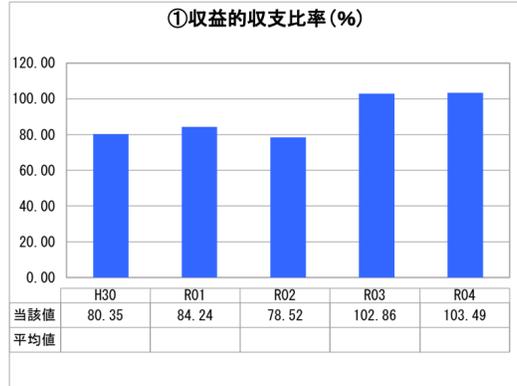
⑤経費回収率
神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を充てている。

⑥汚水処理原価
中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力費などがかさむため、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

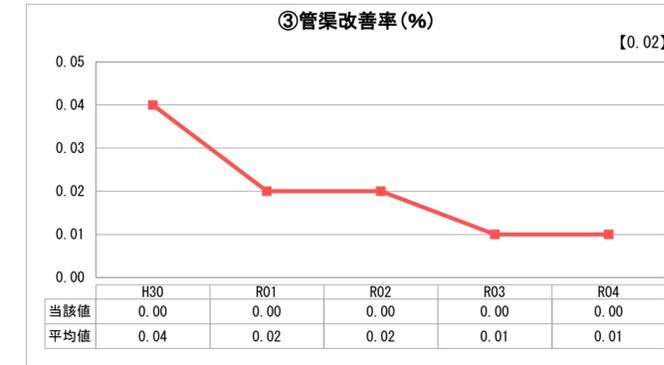
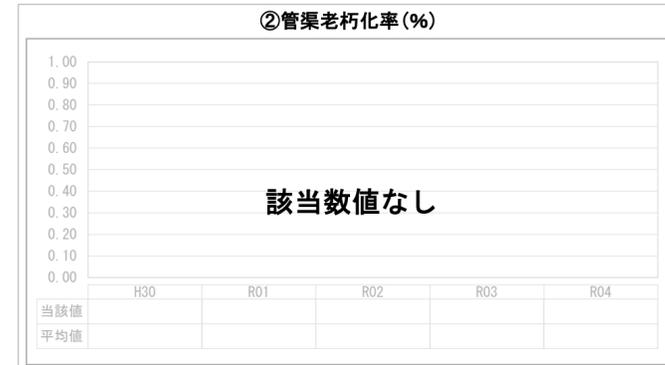
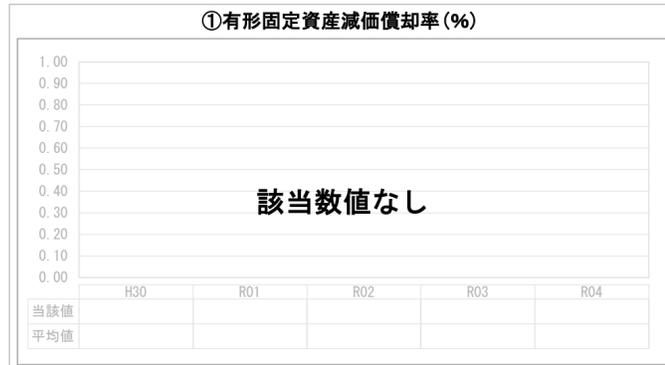
⑦施設利用率
施設利用率は概ね類似団体平均と同水準で、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率
水洗化率については類似団体平均よりは高くなっている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新は当面は必要ない。ただ人孔については漏水が見られる場合もあるため有収率が低い地区を中心に調査を行い、随時改修を行う。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、適切な機能保全対策を講じていく。

全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、使用料については「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、公共下水道の使用料と同額としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。また、農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しており、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行い収益の確保の取り組みを引き続き推進する必要がある。また、今後多くの施設が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い機能維持を図ると共に、処理区の統廃合を積極的に進めていく。農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要不可欠な施設であるため、企業会計化の適用をすすめ、経営基盤の強化を行うとともに、引き続き適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 三宮駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	55	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	25,110
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
525	400	代行制

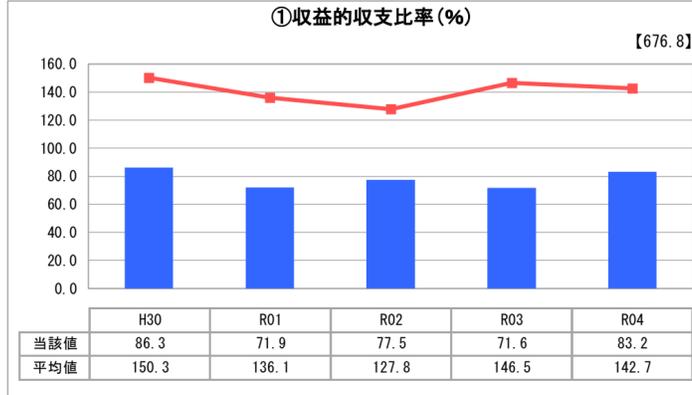
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

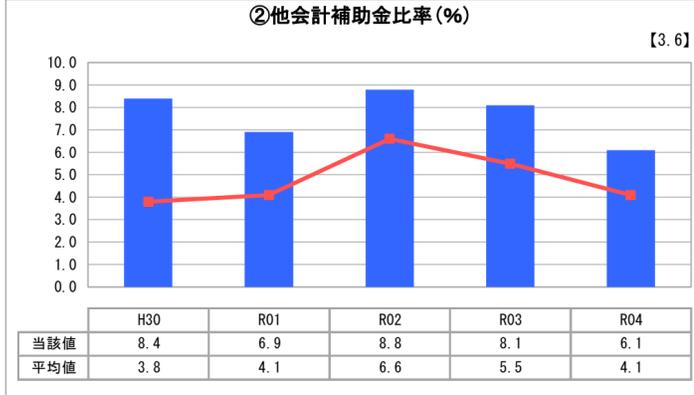
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

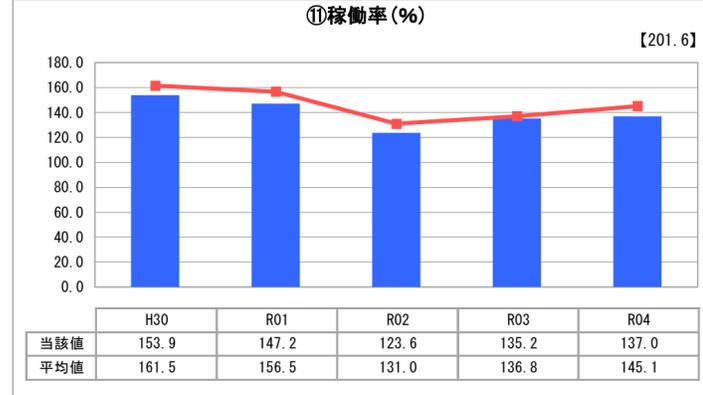
[3.6]



3. 利用の状況

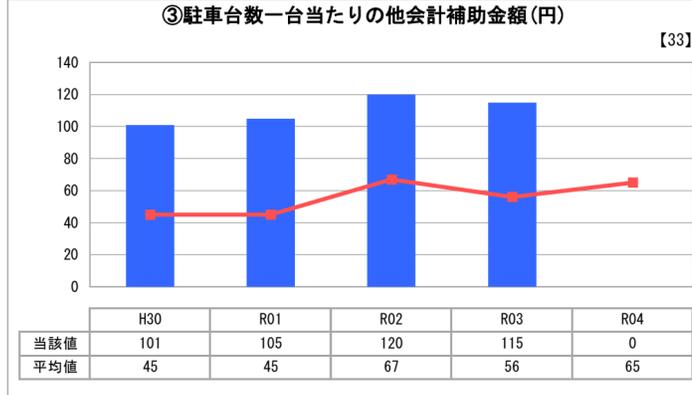
⑪稼働率 (%)

[201.6]



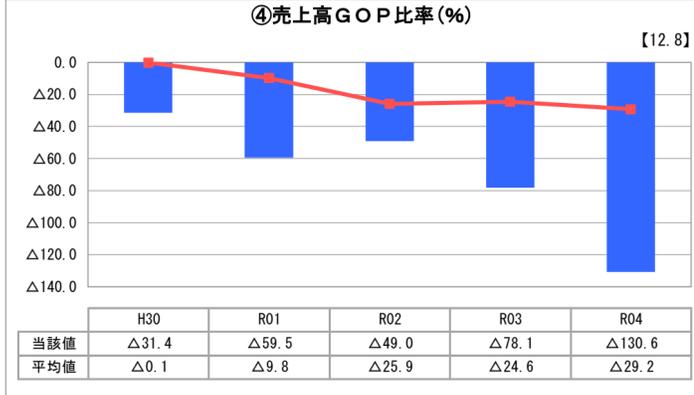
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



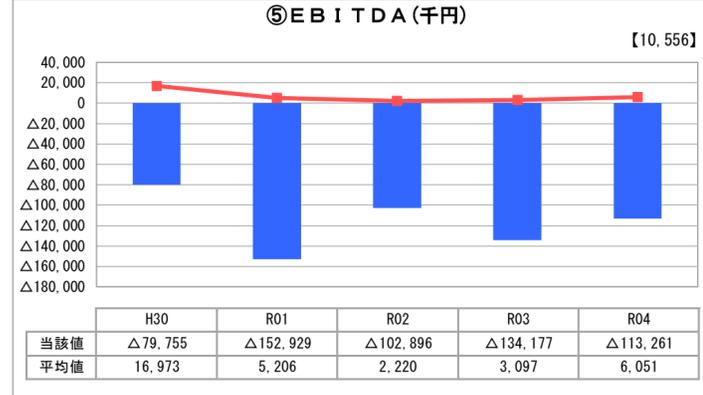
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

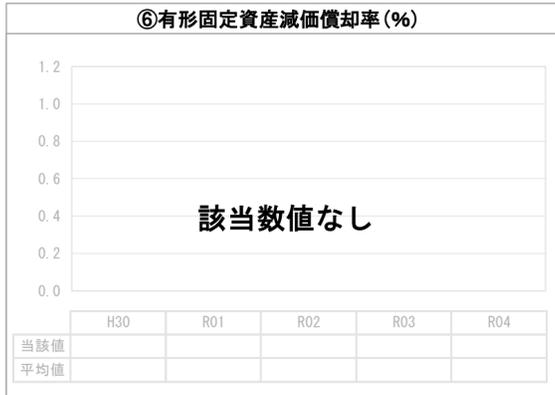
[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし



⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

774,451

774,451

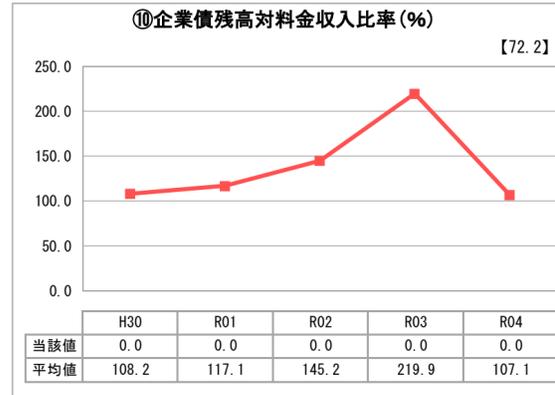
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率について、前年度より微増しているが、5年連続で100%を下回った。
 ②他会計補助金比率については、R2年度に増加したものの、以降は2年連続で減少した。
 ③駐車台数一台当たりの他会計補助金額は初めて0となり一般会計から繰入はない。
 ④売上高GOP比率は前年度よりも減少し、⑤EBITDAについても、多少回復傾向にはあるが類似施設の平均値を大きく下回った。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額について、駐車場の規模が大きいこと、供用開始から50年以上経過しているが、昨年度よりは減少した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度よりも増加したが、平均を下回った。

全体総括
 都心部の駐車場であり、市営駐車場事業全体に与える影響は大きい。新型コロナウイルスの影響が軽微となり、事業収益の回復が見られる。令和4年度に自動二輪車の駐車枠を大幅に増設したことから、今後の収益の改善が見込まれる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 花隈駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	54	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	8,977
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
258	400	代行制

グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

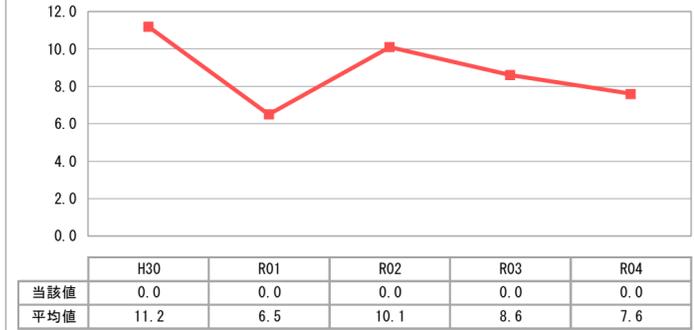
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

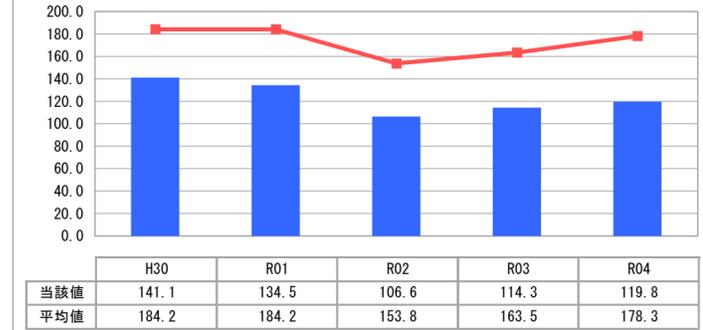
[3.6]



3. 利用の状況

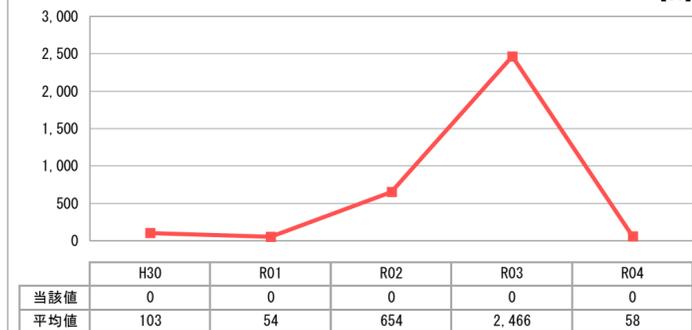
⑪稼働率 (%)

[201.6]



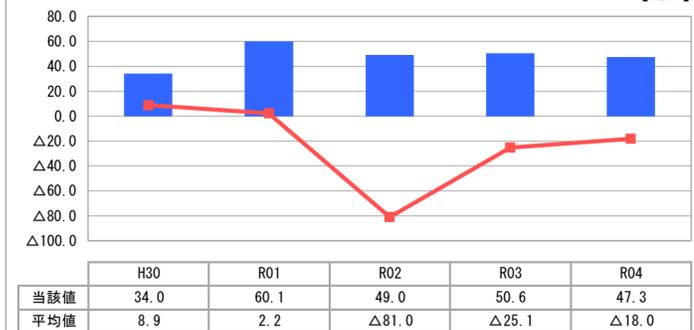
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



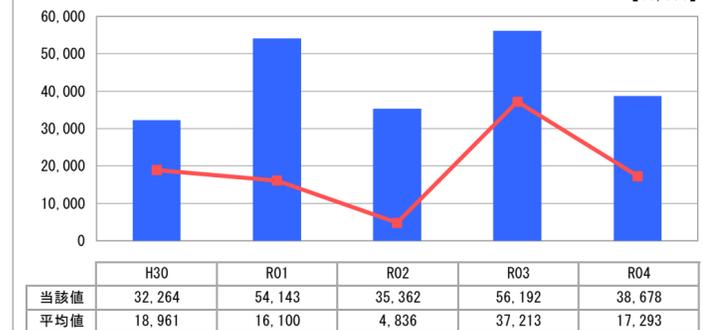
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし



⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

188,924

188,924

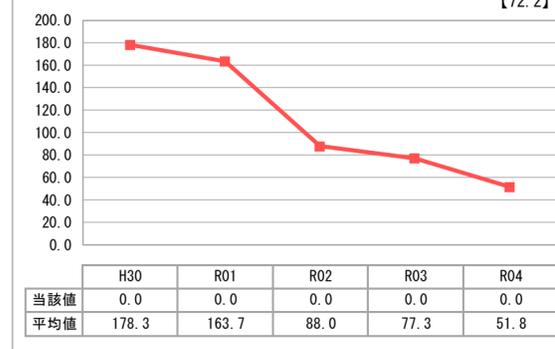
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より大きく減少したが、5年連続で100%を上回る黒字である。
 ④売上高GOP、⑤EBITDAは前年度より減少したが、類似施設の平均値を大きく上回った。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は、計画的な設備修繕のため昨年度より増加したが、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度より微増した。類似施設の平均値を下回っているが、その理由としては、通勤目的の利用が高いなど1台あたりの駐車時間が長いことが考えられる。

全体総括
 稼働率は高くないが、収益などの指標は好調であることから、健全な経営状態だといえる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。今後も収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 湊川駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	0	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	11,469
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
301	400	代行制

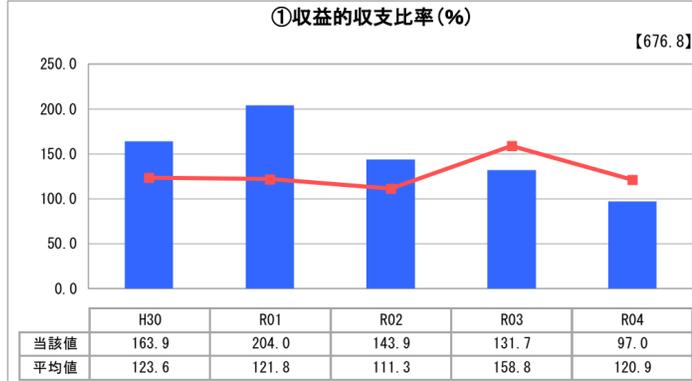
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

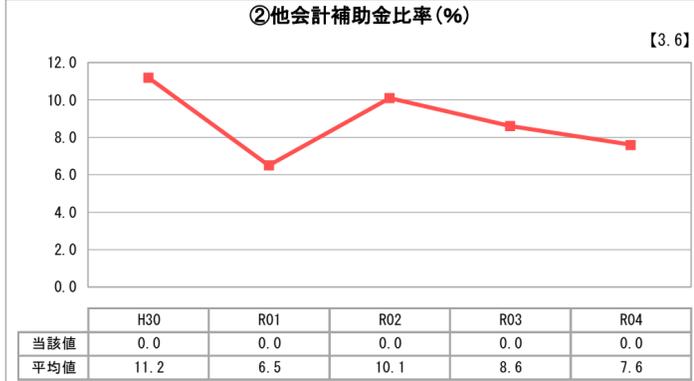
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

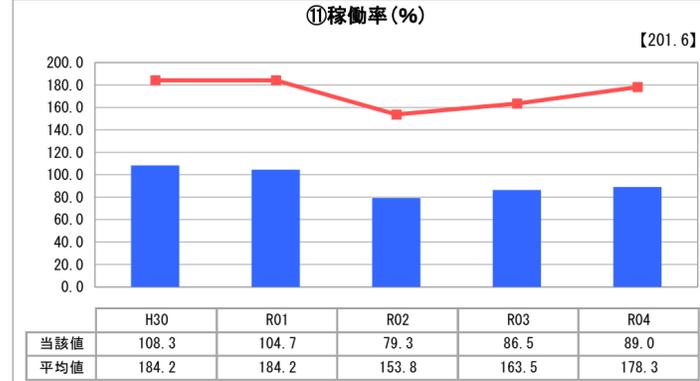
[3.6]



3. 利用の状況

⑪稼働率 (%)

[201.6]



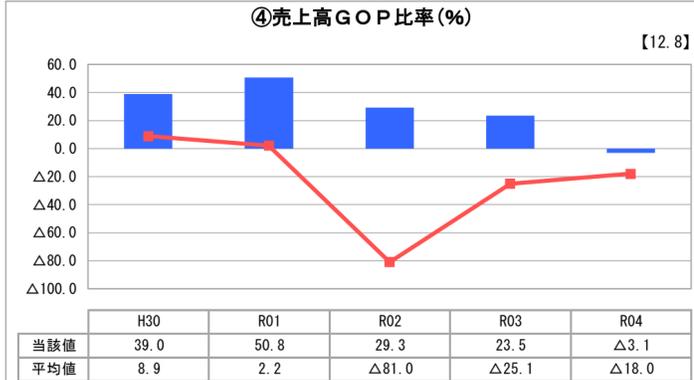
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



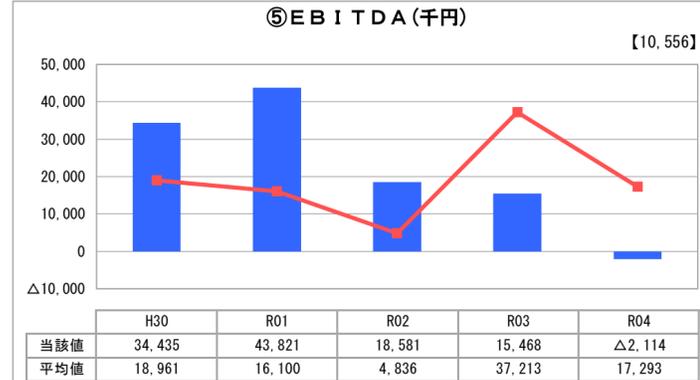
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

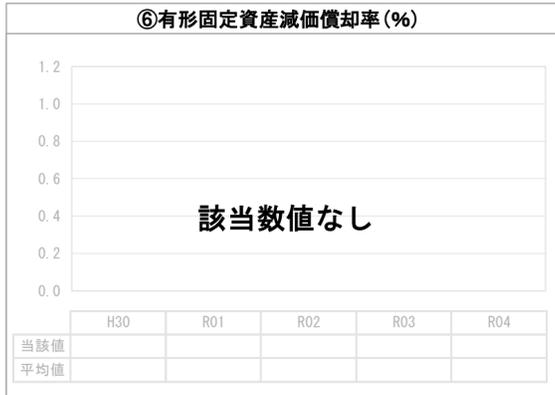
[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし



⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

275,757

275,757

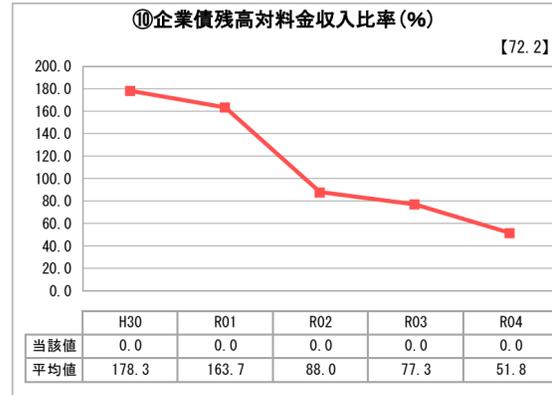
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率はR2年度から減少傾向であり、R4年度は100%未満になった。ただし、料金収入は前年度より増加しており、一時的な設備投資の影響である。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は前年度よりも増加したが、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成28年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度から微増したが、類似施設の平均値を下回った。しかし、利用台数は前年度より大幅に増加しており、問題はない。

全体総括
 稼働率は高くないが、収益などの指標は好調であることから、健全な経営状態といえる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。今後も収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 三宮第2駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	49	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	19,348
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
519	400	代行制

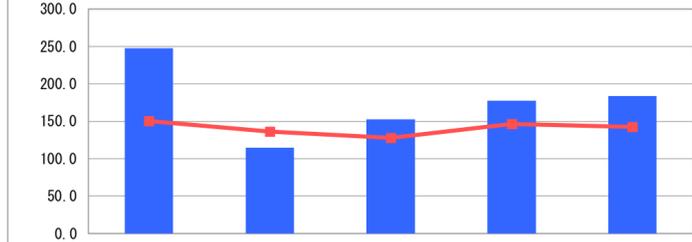
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

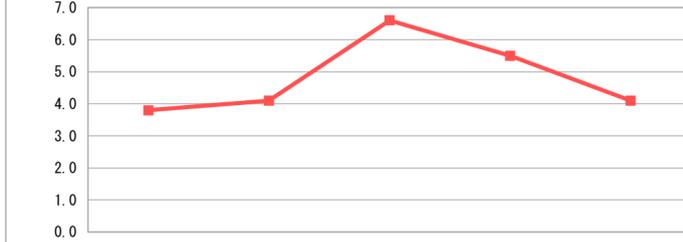
①収益的収支比率 (%)

【676.8】



②他会計補助金比率 (%)

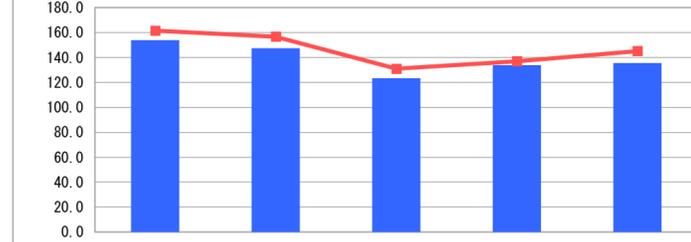
【3.6】



3. 利用の状況

⑪稼働率 (%)

【201.6】



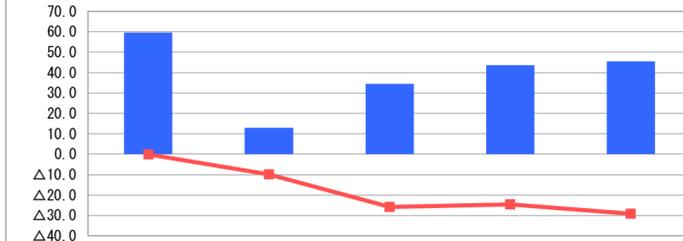
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

【33】



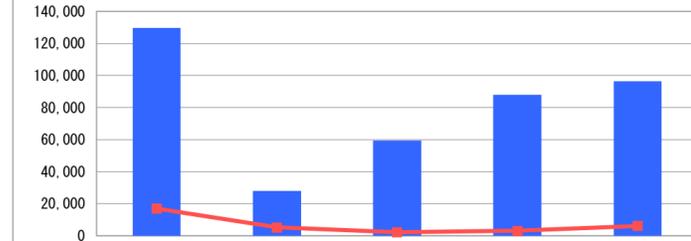
④売上高GOP比率 (%)

【12.8】



⑤EBITDA (千円)

【10,556】



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑦敷地の地価 (千円)

0

⑧設備投資見込額 (千円)

675,574

⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

【72.2】



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から増加し、類似施設の平均を上回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から増加しており、類似施設の平均値を大きく上回った。
 三宮・三宮第2は一体で運営されており、健全な経営状態といえる。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は駐車場の規模が大きいこと、供用開始から50年以上経過していることから昨年度より増加した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度よりも増加したが、平均を下回った。

全体総括
 都心部の駐車場であり、市営駐車場事業全体に与える影響は大きい。新型コロナウイルスの影響が軽微となり、事業収益の回復が見られる。令和4年度に自動二輪車の駐車枠を大幅に増設したことから、今後の収益の改善が見込まれる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 新長田駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	48	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	9,414
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
220	200	代行制

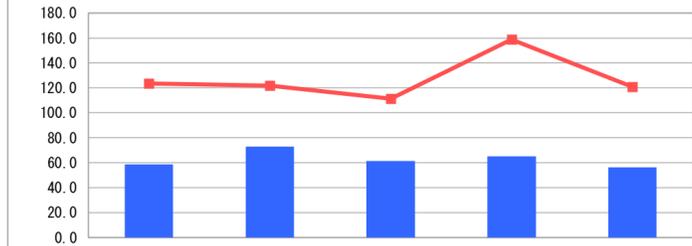
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

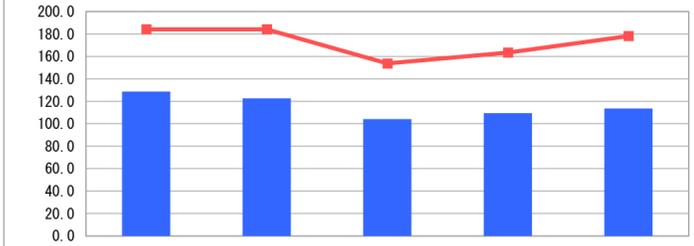
[3.6]



3. 利用の状況

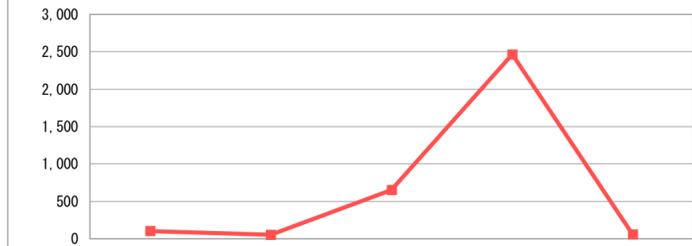
⑩稼働率 (%)

[201.6]



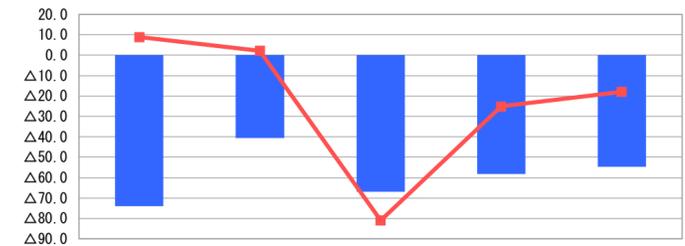
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



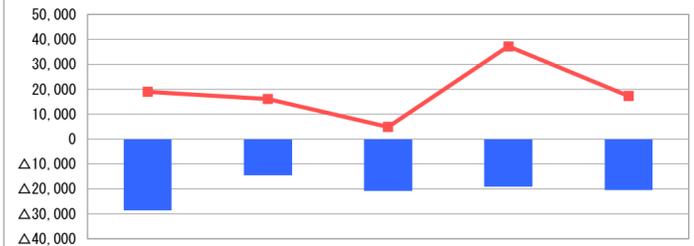
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑦敷地の地価 (千円)

0

⑧設備投資見込額 (千円)

164,185

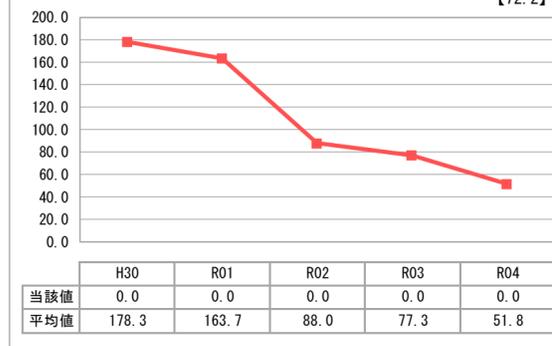
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より微減しており、100%を下回る赤字である。
 ④売上高GOP比率は昨年度より微増したが、類似施設の平均値を大きく下回った。
 ⑤EBITDAは前年度より微減し、平均値を大きく下回った。
 料金収入は前年度より回復している。
 今後、新長田駅周辺は料金収入の大幅な増加は見込めないことから、管理方法のあり方を検討し、経営状況の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は平均的である。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は前年度に引き続き微増したが、類似施設の平均値を下回った。供用開始時と比べ、近隣に駐車場が増えたことが原因と考えられる。

全体総括
 今後、料金収入の大幅な増加は見込めないことから、管理方法のあり方を検討し、経営状況の改善に努めていく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 長田北町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	29	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	5,661
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
146	300	代行制

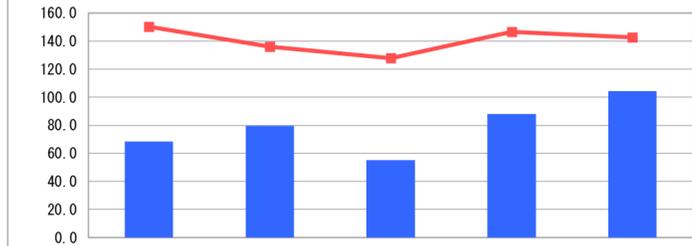
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

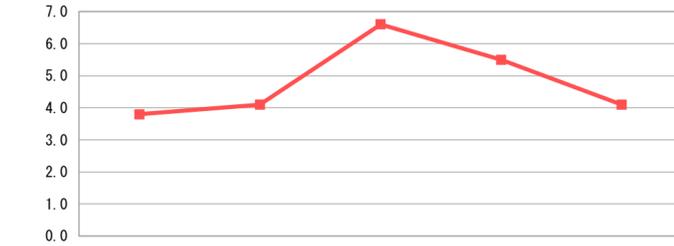
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

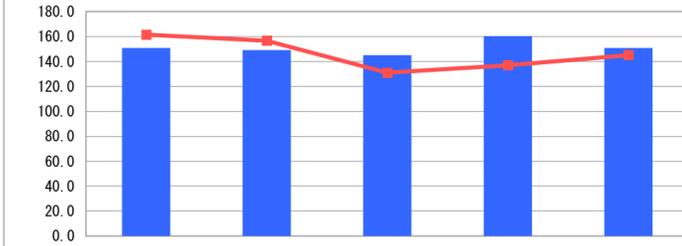
[3.6]



3. 利用の状況

⑪稼働率 (%)

[201.6]



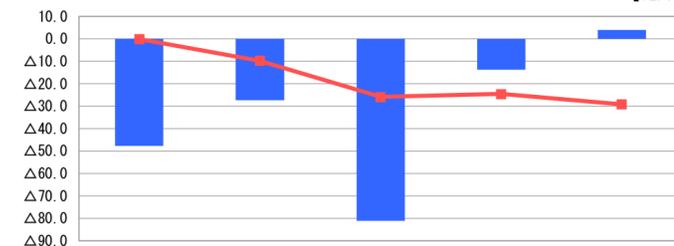
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



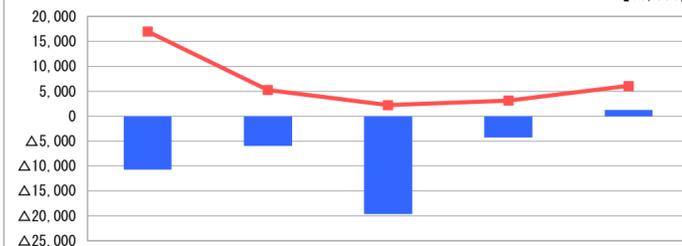
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

89,486

89,486

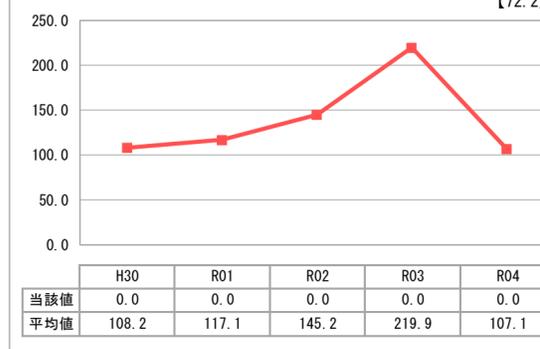
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から大幅に増加したが、類似施設の平均値を下回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から大幅に増加した。
 併設の長田区役所以外に集客施設が少なく、大きな需要増加は厳しい。コスト削減等で収益構造の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は供用開始が平成5年と比較的新しく、他駐車場と比べると少ない。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は併設の長田区役所利用者がメインであるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあまり受けていない。類似施設の平均値を上回った。

全体総括
 長田区役所への来庁等の短時間利用者が多く、収益増への寄与度が低いと考えられる。自動二輪車の受け入れなど設備投資を進め、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 鈴蘭台駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	28	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	3,939
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
91	250	代行制

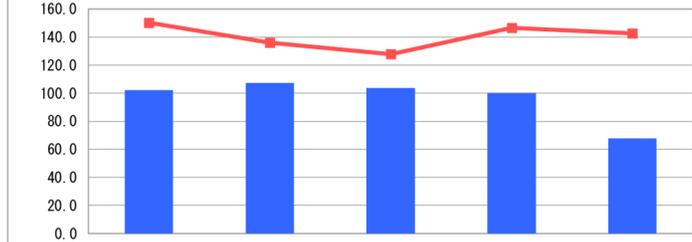
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

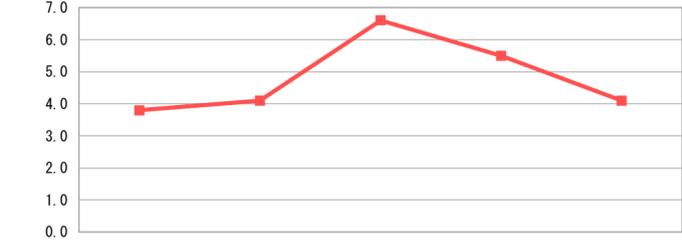
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

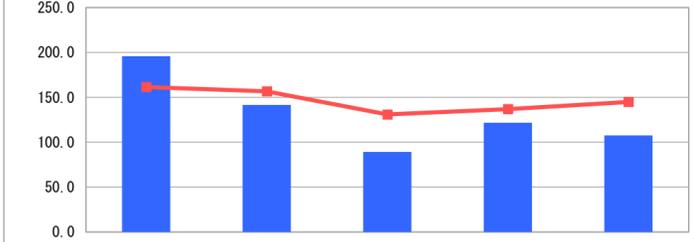
[3.6]



3. 利用の状況

⑪稼働率 (%)

[201.6]



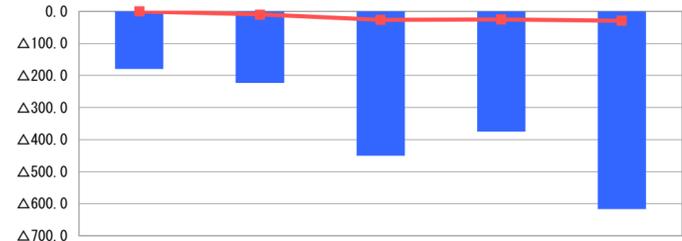
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



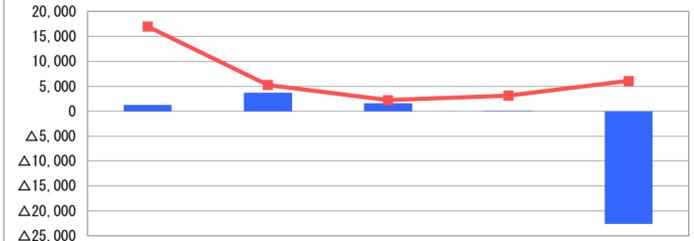
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

97,497

97,497

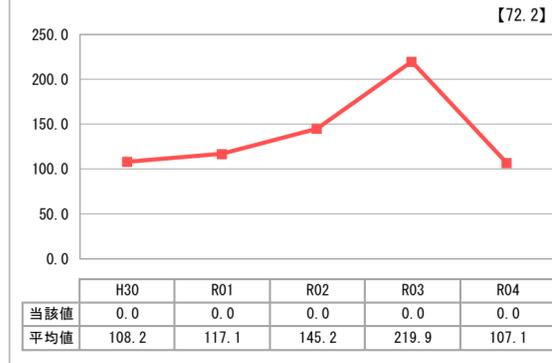
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は100%を切り、赤字に転じている。
 ④売上高GOP、⑤EBITDAは前年度より大幅に減少した。双方ともに類似施設の平均値を大きく下回った。
 令和4年度は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が縮小した影響により、併設する区民ホール利用者が減少した。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は供用開始が平成6年と比較的新しく、他駐車場と比べると少ない。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度より減少し、平均値を下回っている。

全体総括
 北区役所の移転による需要減に伴い、経営状況は悪化している。コロナワクチン接種会場が近隣に設置されたことにより一時的に利用は増えたものの、一過性であった。
 今後、旧北区役所の跡地利用の状況に併せて、鈴蘭台駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 細田駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	27	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	4,444
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
93	200	代行制

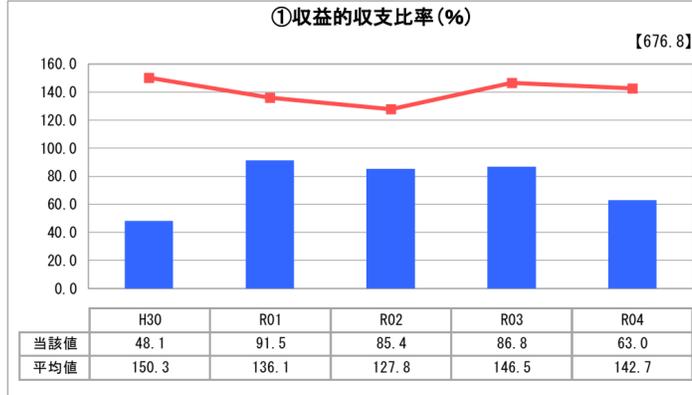
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

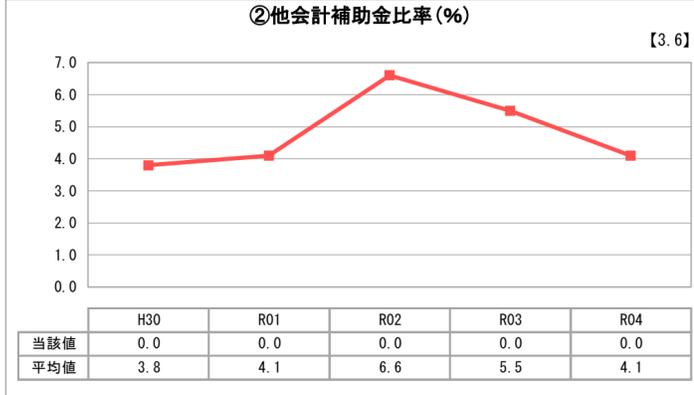
①収益的収支比率 (%)

【676.8】



②他会計補助金比率 (%)

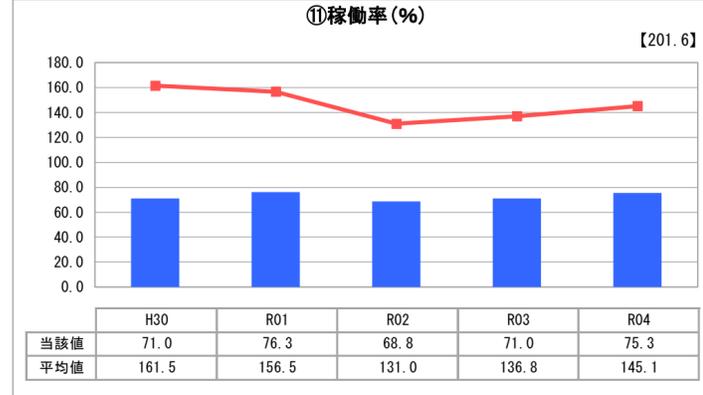
【3.6】



3. 利用の状況

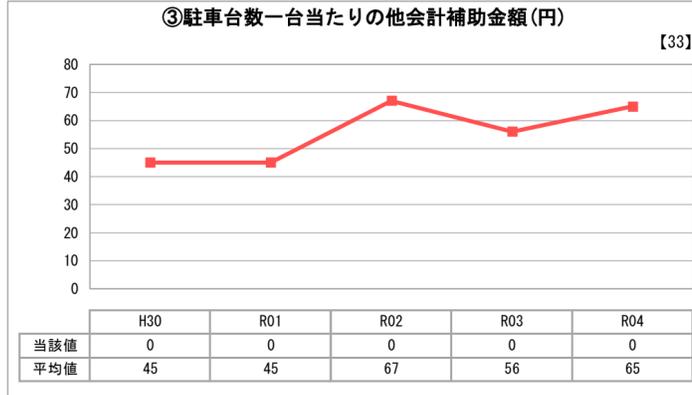
⑩稼働率 (%)

【201.6】



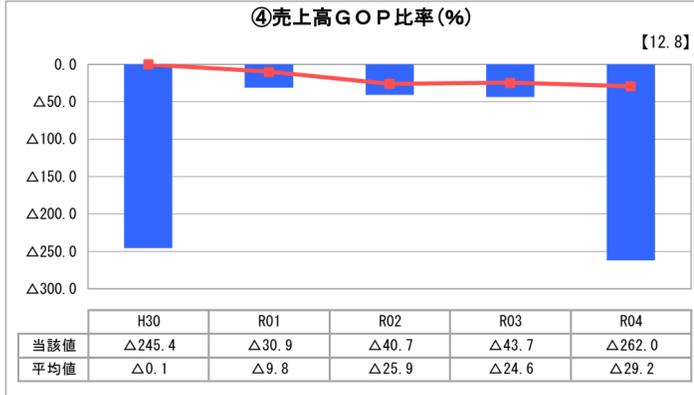
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

【33】



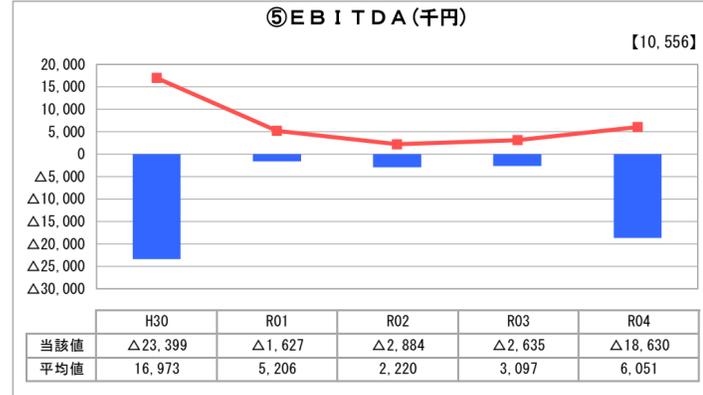
④売上高GOP比率 (%)

【12.8】



⑤EBITDA (千円)

【10,556】



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし



⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

142,408

142,408

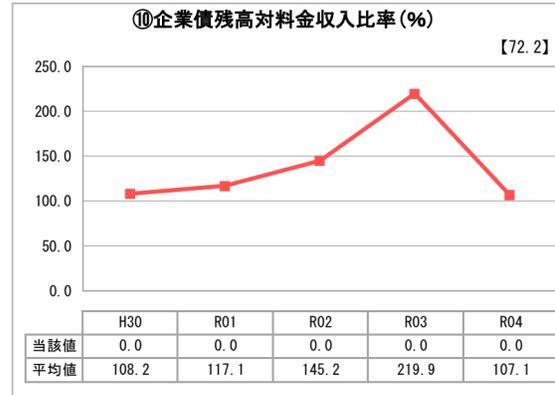
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

【72.2】



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は前年度より減少し、赤字である。
 ②、③の他会計補助金は平成28年度より0である。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは直近5年間類似施設の平均値を下回っており、R4年度は大幅に減少した。
 合築されている図書館等の他、近隣の集客施設が少なく大幅な需要増加は厳しいため、コスト削減等により収益構造の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について

⑧設備投資見込額は平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について

⑩稼働率は前年度より微増したが、平均値を大きく下回る。

全体総括

新長田駐車場から巡回管理することによりコスト削減に取り組んでいるが、周辺の駐車需要の増加が見込めないことから、収益の改善は見込めない。今後、新長田駐車場と共に細田駐車場、新長田駅前駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 新長田駅前駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	26	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	8,450
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
151	300	代行制

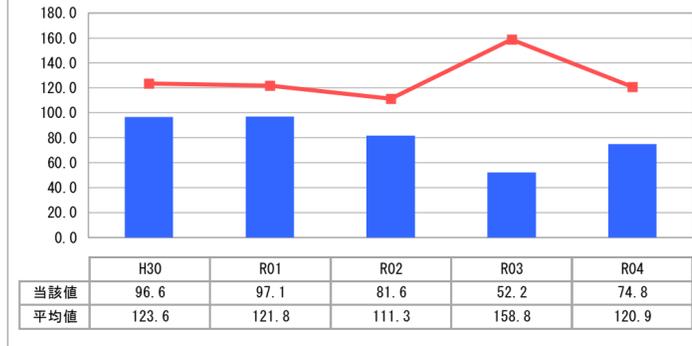
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

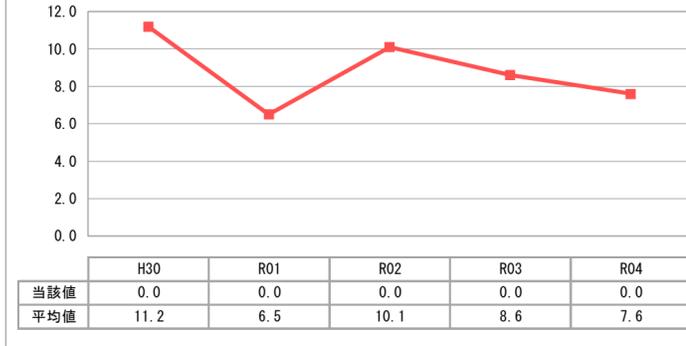
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

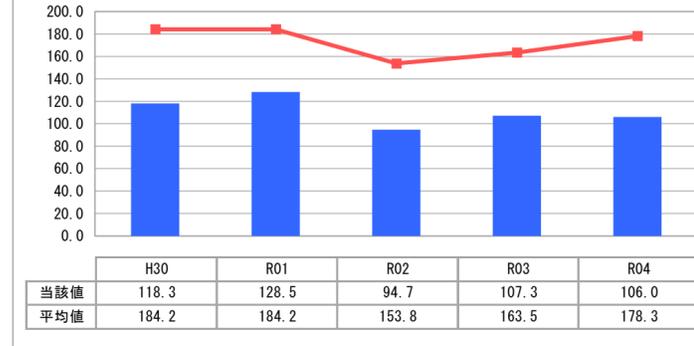
[3.6]



3. 利用の状況

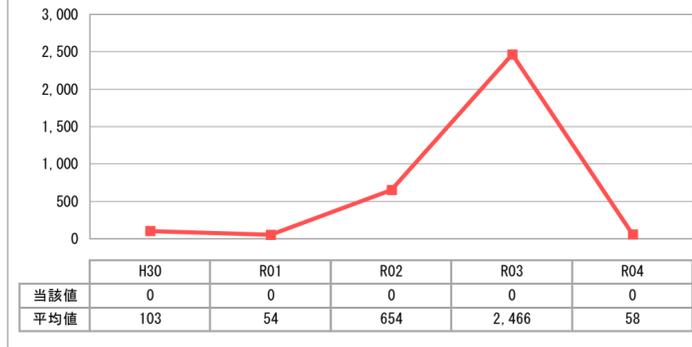
⑩稼働率 (%)

[201.6]



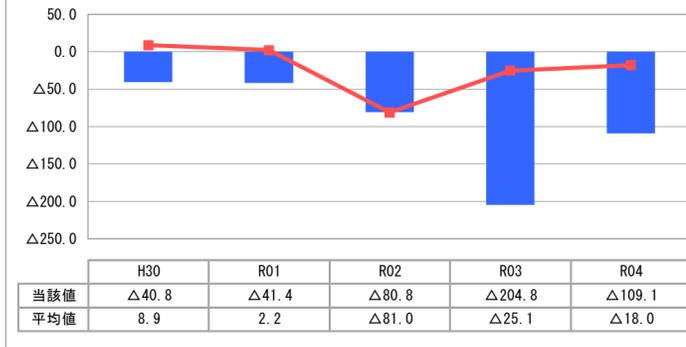
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



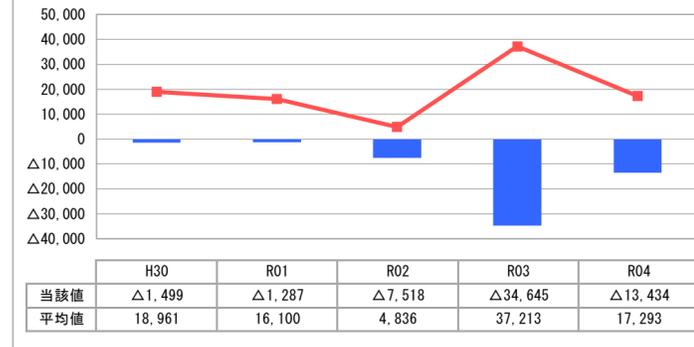
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし



⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

269,631

269,631

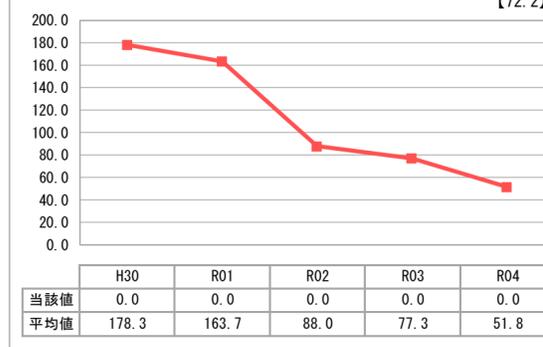
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より微増したが、100%を下回り、類似施設の平均値を下回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から大幅に増加したが、類似施設の平均値を下回った。
 料金収入は前年度より回復している。
 今後、新長田駅周辺は料金収入の大幅な増加は見込めないことから、管理方法のあり方を検討し、経営状況の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は前年度より微減しており、平均値を下回った。

全体総括
 新長田駅周辺の駐車需要の増加が見込めないことから、大幅な収益の改善は見込めない。今後、新長田駐車場と共に細田駐車場、新長田駅前駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 和田岬駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	21	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	7,222
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
120	300	代行制

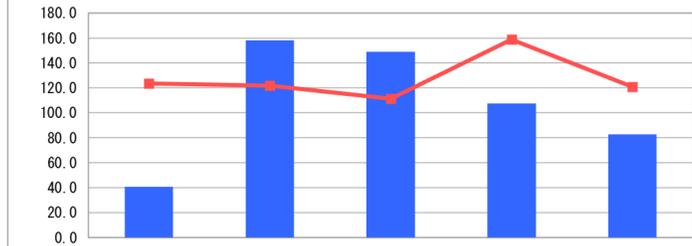
グラフ凡例

- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

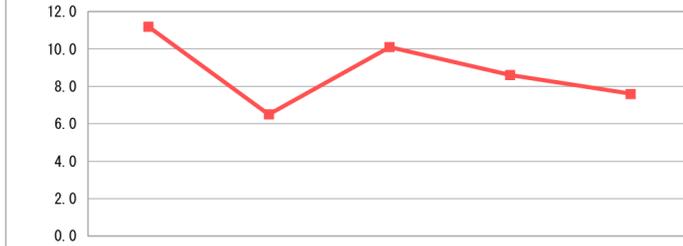
①収益的収支比率 (%)

[676.8]



②他会計補助金比率 (%)

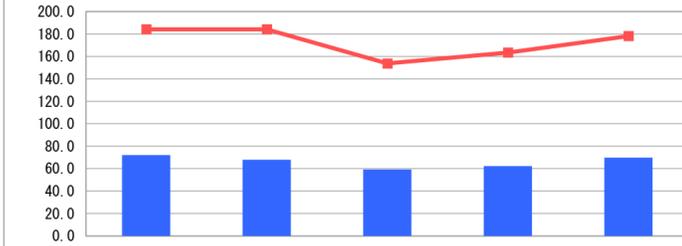
[3.6]



3. 利用の状況

⑪稼働率 (%)

[201.6]



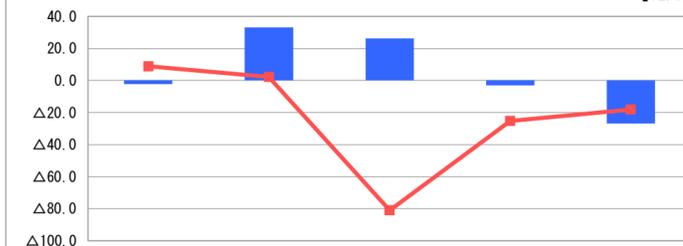
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)

[33]



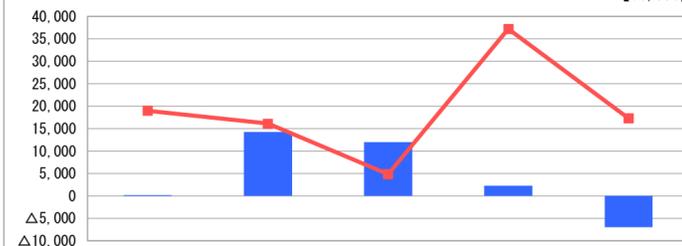
④売上高GOP比率 (%)

[12.8]



⑤EBITDA (千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑦敷地の地価 (千円)

0

0

⑧設備投資見込額 (千円)

374,934

374,934

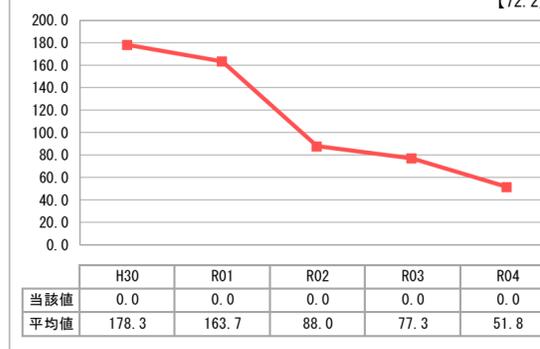
⑨累積欠損金比率 (%)

該当数値なし

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率 (%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から減少し、100%未満の赤字である。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは、前年度から大幅に減少している。
 料金収入は前年度より大幅に回復しており、設備投資による一時的な影響である。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は前年度より減少した。今後、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0となっている。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は、直近5年間ほぼ横ばいであり、類似施設の平均値を下回っている。
 通勤目的の長時間利用車両が多いためと考えられる。

全体総括
 近隣の企業への通勤・訪問者の利用が多く、自動二輪車の駐車枠拡大を実施し、利用者数も増加した。今年度の収益的収支比率は黒字であり、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 舞子駅前駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	24	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	8,843
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
167	300	代行制

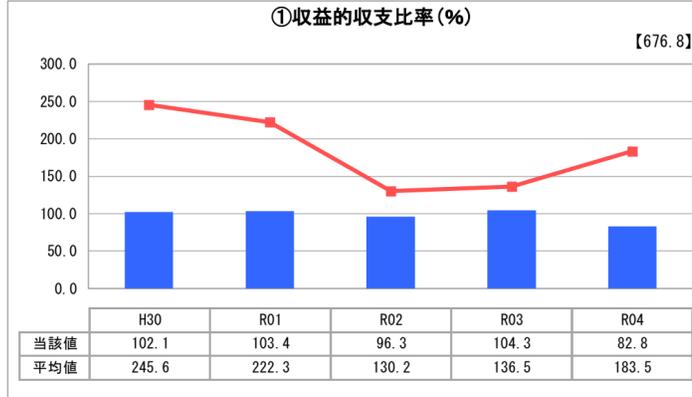
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

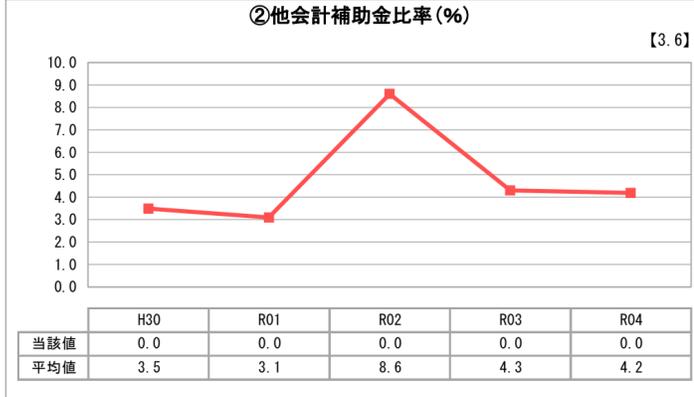
①収益的収支比率(%)

[676.8]



②他会計補助金比率(%)

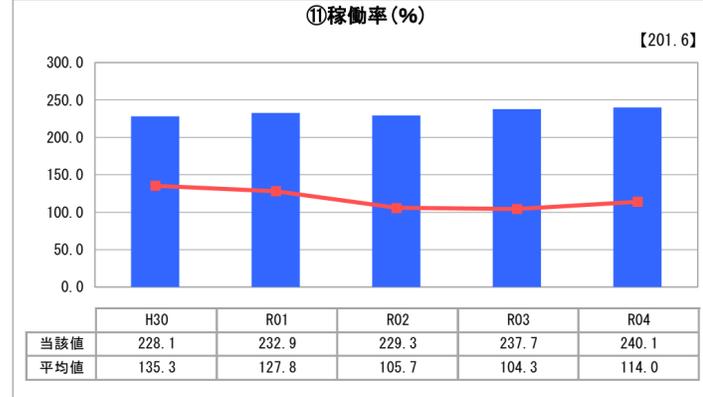
[3.6]



3. 利用の状況

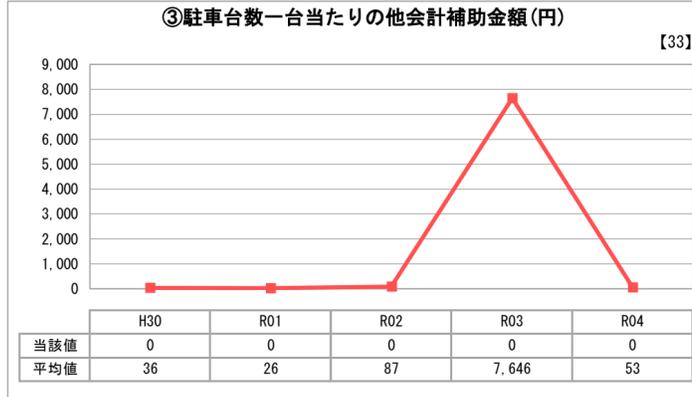
⑪稼働率(%)

[201.6]



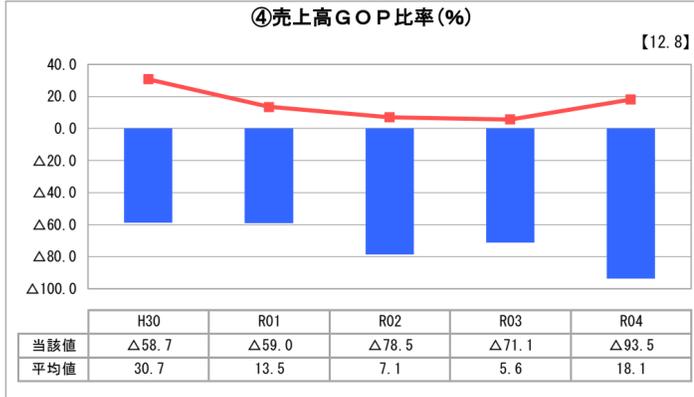
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円)

[33]



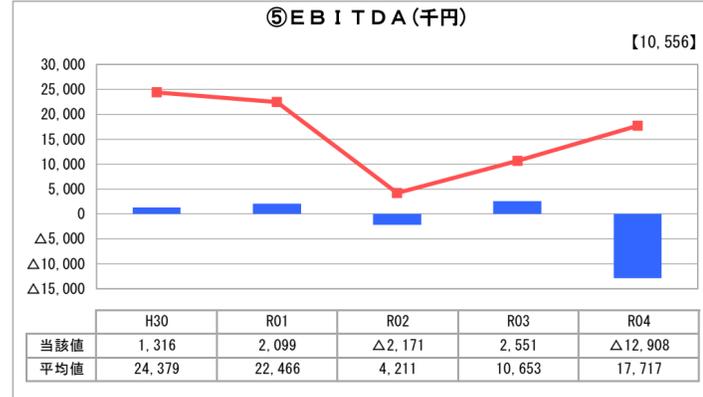
④売上高GOP比率(%)

[12.8]



⑤EBITDA(千円)

[10,556]



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし



⑦敷地の地価(千円)

0

0

⑧設備投資見込額(千円)

164,530

164,530

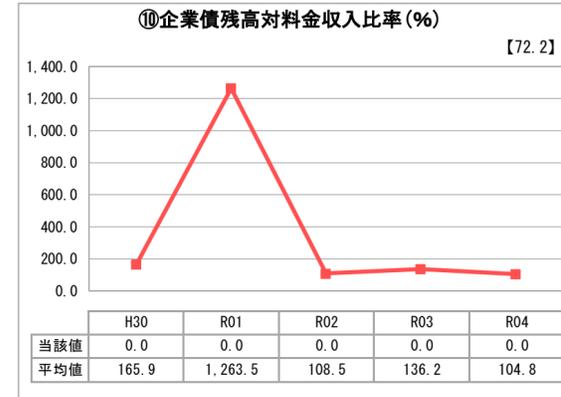
⑨累積欠損金比率(%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率(%)

[72.2]



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は、類似施設の平均値を下回っており、前年度より微減した。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは減少、類似施設の平均値を下回っている。
 料金収入は前年度より回復しており、設備投資による一時的な影響である。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は平均的である。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は直近5年間類似施設の平均値を上回っており、増加傾向にある。
 隣接商業施設への買い物目的での利用が多く、比較的短時間での利用が多いためと考えられる。

全体総括
 稼働率は高く、収益的収支比率についても比較的安定している。周辺商業施設に対する営業活動やコスト削減等により、経営状況の改善に努めていく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県神戸市 神戸駅南駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	2	

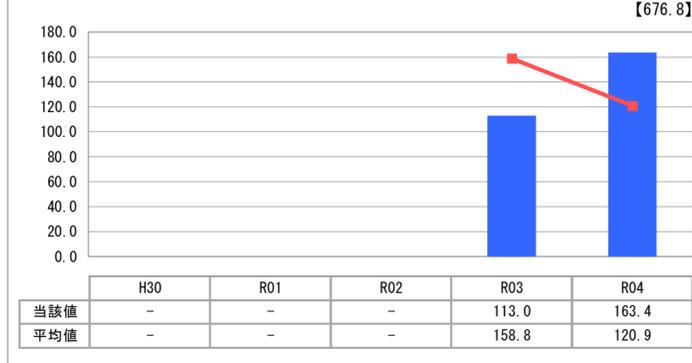
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	10,953
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
252	300	代行制

グラフ凡例

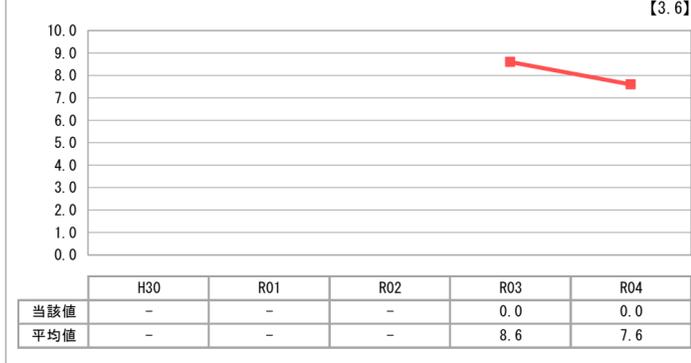
- 当該施設値 (当該値)
- 類似施設平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

①収益的収支比率 (%)

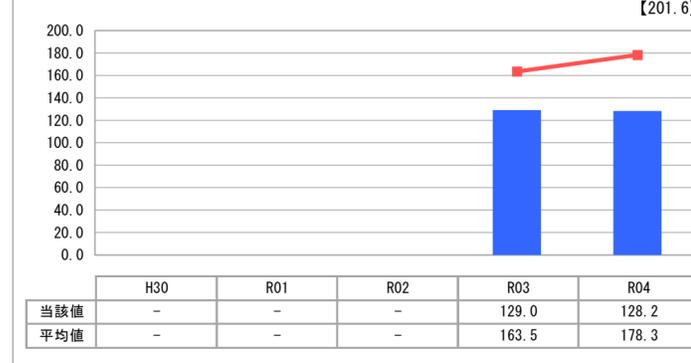


②他会計補助金比率 (%)

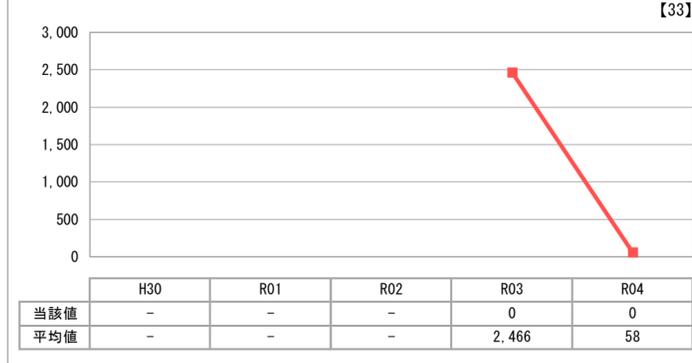


3. 利用の状況

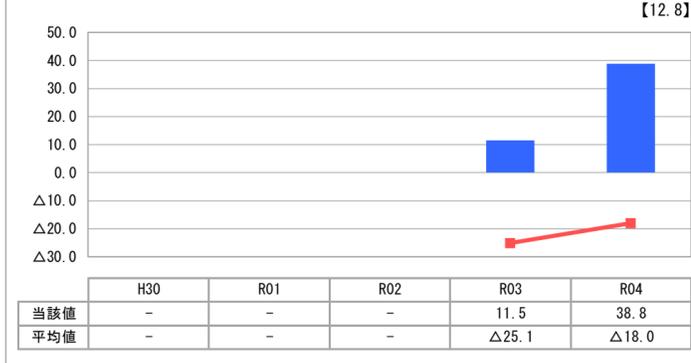
⑩稼働率 (%)



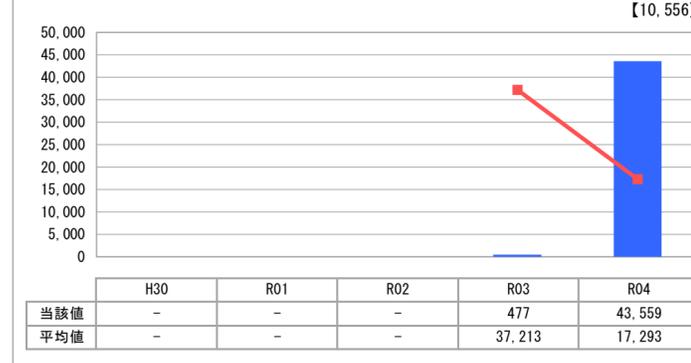
③駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)



④売上高GOP比率 (%)



⑤EBITDA (千円)



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率 (%)



⑦敷地の地価 (千円)

0

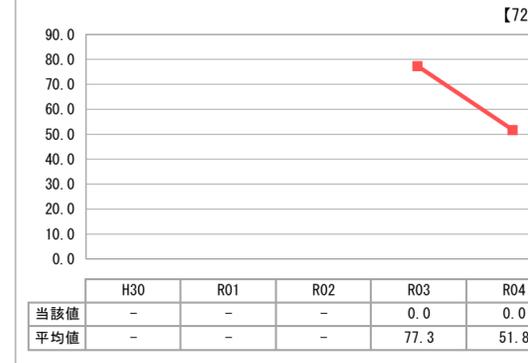
⑧設備投資見込額 (千円)

0

⑨累積欠損金比率 (%)



⑩企業債残高対料金収入比率 (%)



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は類似施設平均値を上回り、100%を超える黒字である。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは、類似施設平均値を大きく上回っている。
 料金収入は前年度より大幅に回復した。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は、令和3年度末に移管された駐車場であるため0であるが、今後、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は100%を上回っているが、平均値を下回る。

全体総括
 料金収入は大幅に回復しており、自動二輪車の専用ゲートを設置するなど設備投資を進めた。引き続き収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 中央市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	34	対象	透I未訓ガ	救臨が感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	101,981	非該当	非該当	7：1

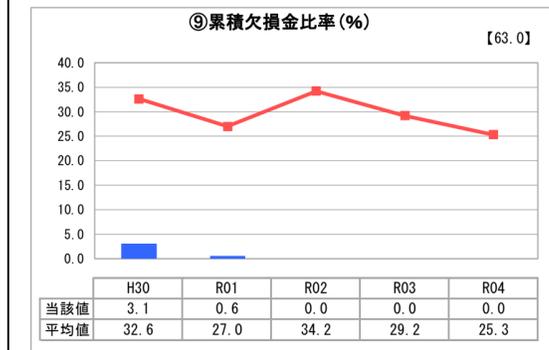
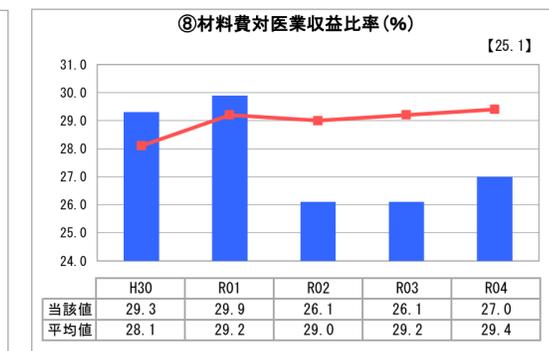
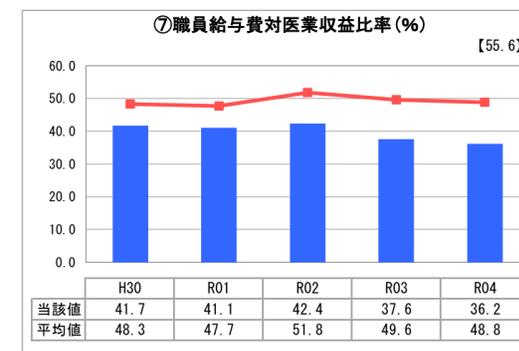
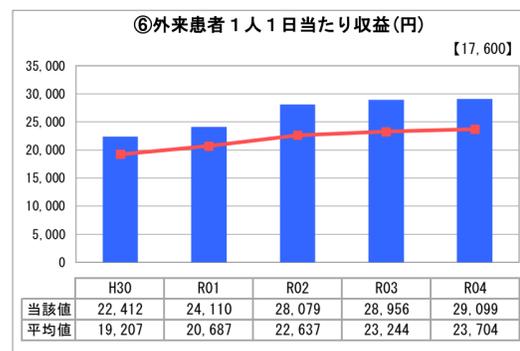
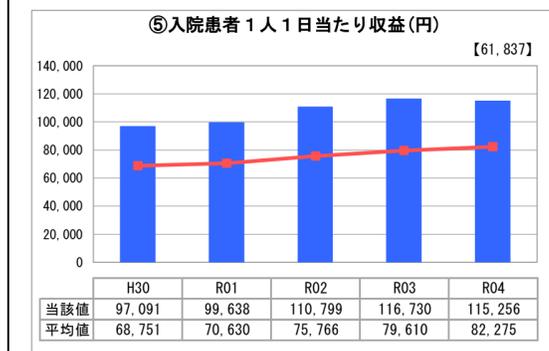
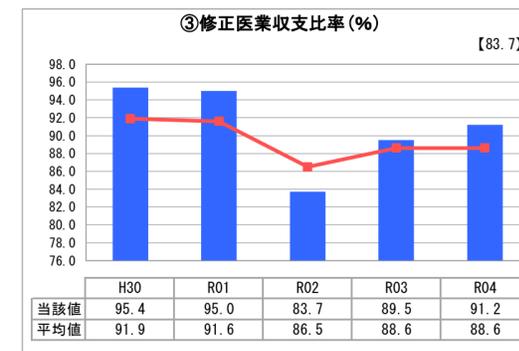
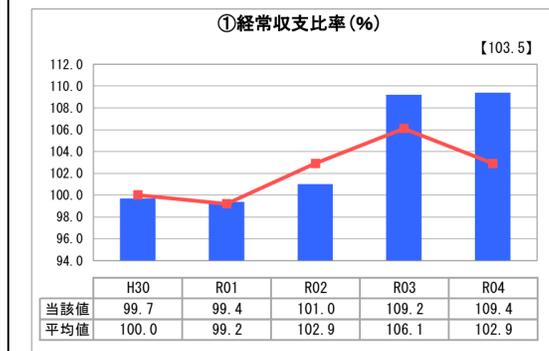
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

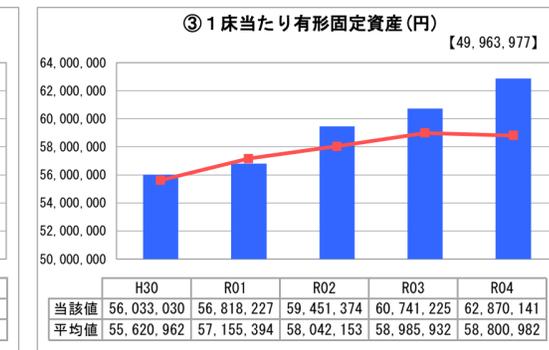
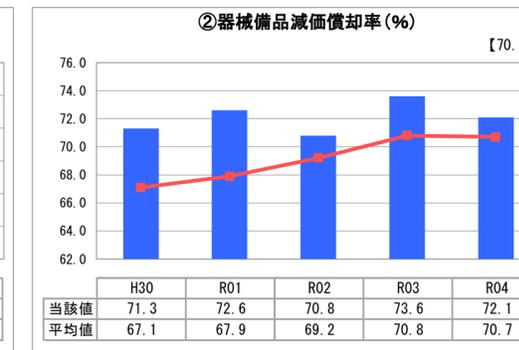
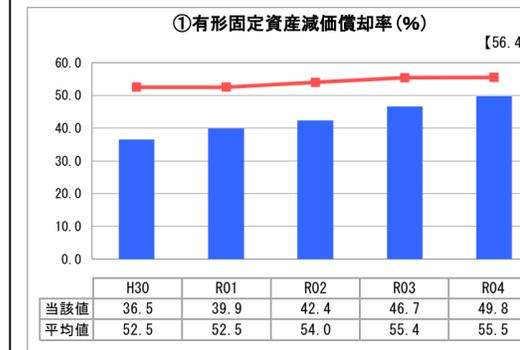
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
750	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
8	10	768
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
729	-	729

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸市全域の基幹病院・救命救急センターとして24時間365日の救急医療を提供するとともに、高度医療・急性期医療を重点的に担い、最後の砦として市民の生命と健康を守る役割を担っている。※平成29年11月に先端医療センターを統合し、60床増床している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れるとともに、救急医療・高度医療の提供との両立を図った結果、医業収支比率が上がった。また、同感染症関連補助金の確保もあり、経常収支比率は引き続き100%を上回った。神戸市全域の基幹病院として高度医療・先進医療を提供していることに加え、新規患者数の増加や外来化学療法法の増加により、患者1人1日当たり収益は入院・外来ともに平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平成23年度に病院建物を新築・移転し、平成28年度に北館・研修棟を増築、平成29年度には先端医療センター病院の統合、令和2年度には新型コロナウイルス感染症患者専用病棟である臨時病棟の建設により、建物を取得したところであり、平均値を下回っている。器械備品減価償却率については、大型の放射線機器等、医療機器の更新が進んだこと等から前年に比べ下がっている。

全体総括

1. に記載の通り、経常収支比率が100%を上回ったのは新型コロナウイルス感染症関連補助金を確保するとともに、救急医療・高度医療の提供との両立を図ったことで医業収支比率が改善したためである。新たに算定可能な項目や加算が期待できる項目について積極的に検討を行い、医業収益の確保に取り組むとともに、材料費の削減、効率的・効果的な業務執行など、費用の削減に取り組んでいくところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 西市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	透訓	救臨感地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	28,813	非該当	非該当	7：1

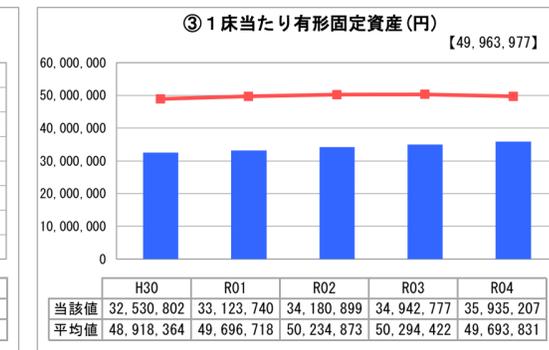
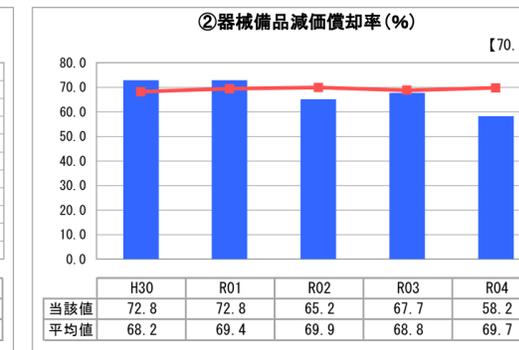
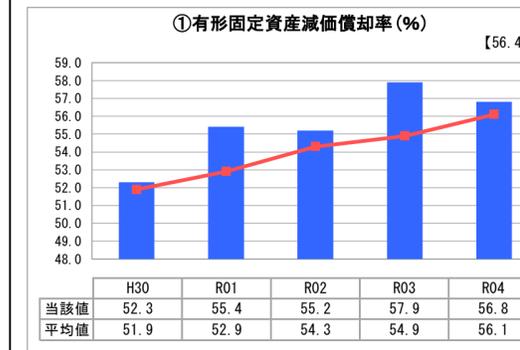
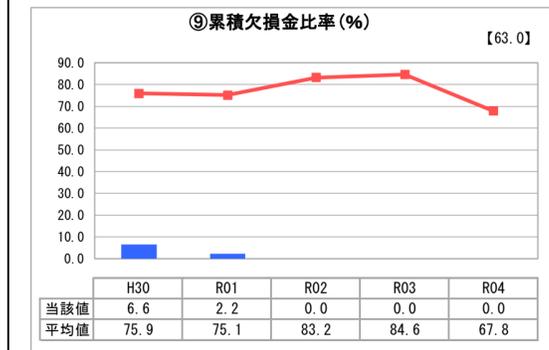
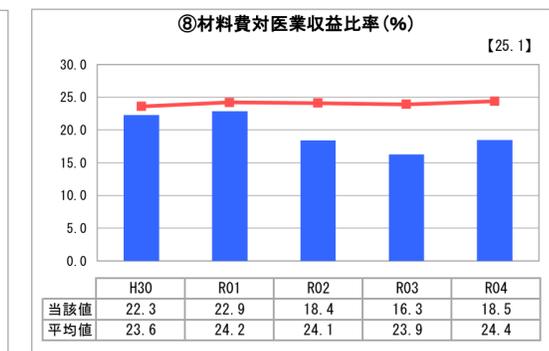
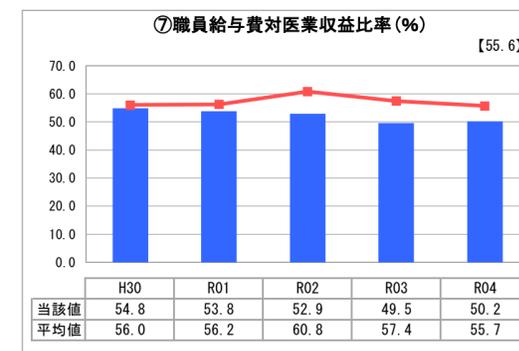
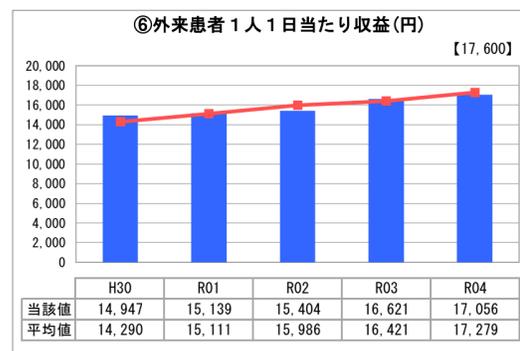
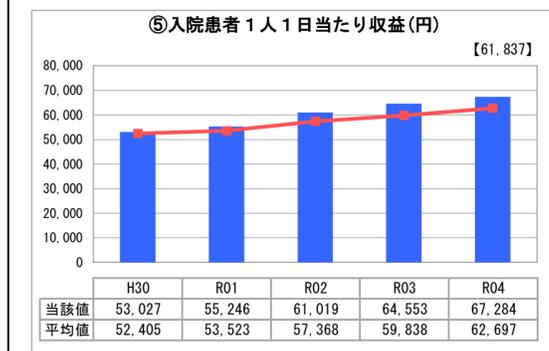
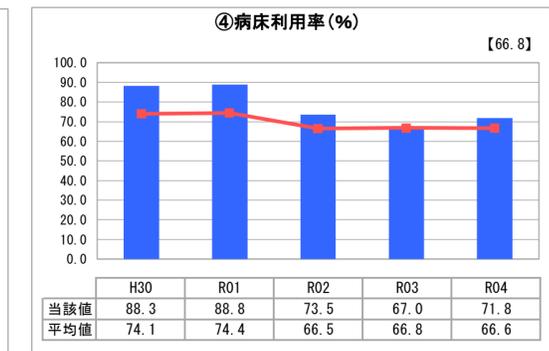
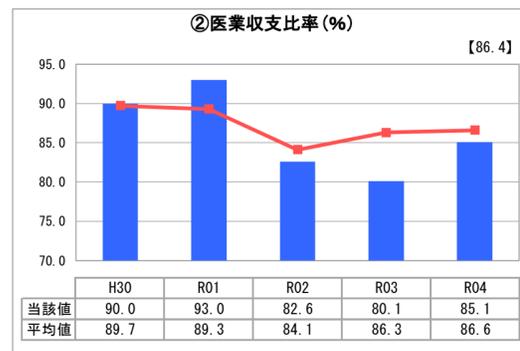
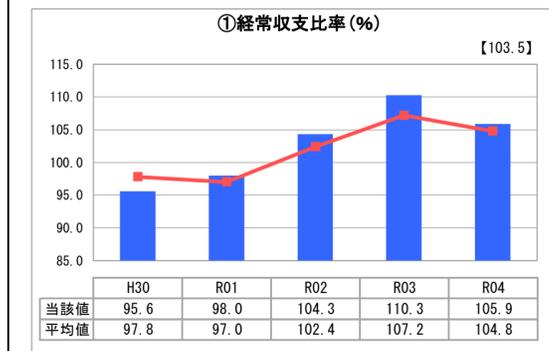
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
358	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	358
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
341	-	341

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

市街地西部の中核病院として、救急医療・急性期医療を担い、24時間365日市民の生命と健康を守る役割を担っている。また、在宅医療支援を含めた地域社会との連携を図り、地域医療支援病院としての役割も担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限はあったが、感染状況に応じて確保病床数を適宜見直す等、効率的な病床運営に努め、患者数が増加した。その結果、医業収支比率は上がったが、同感染症関連補助金の減少により、経常収支比率は下がっている。手術件数が増加したことや化学療法法の増加等により、入院・外来とも患者1人1日当たり収益も増加しているが、エネルギー価格高騰に伴う経費の増加等も踏まえ、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値を上回っている。病院建物は本館は築後23年、北館は築後31年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。器械備品減価償却率は、ダヴィンチの更新やMRのバージョンアップの他、機器の更新を進めたことから前年に比べ下がっている。

全体総括

1. に記載の通り、医業収支の改善や新型コロナウイルス感染症関連補助金を一定確保したことで経常収支比率は100%を上回っている。しかし、医業収支比率は依然新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っておらず、各種加算の算定率向上や救急車応需件数の増等増収に努めるとともに、仕様・体制の見直しによる委託費の削減や徹底した価格交渉等により費用効率化に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 西神戸医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	透I訓ガ	救臨が感地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	41,848	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
425	-	45
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	470
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
397	-	397

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸西地域における中核病院として、高度医療・急性期医療・結核医療等を安定的に提供するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携及び支援に取り組んでいる。また、地域がん連携拠点病院としての役割を担っている。
※平成29年4月に旧神戸地域医療振興財団から移管。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う医療機能の縮小や経費の増加により医業収支比率が下がった。また、同感染症関連補助金を一定確保は出来たが、経常収支比率も下がった。診療報酬の特例対応やDPC係数の増等により、入院・外来とも患者1人1日当たり収益は増加した。エネルギー価格高騰に伴う経費の増もあることから、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

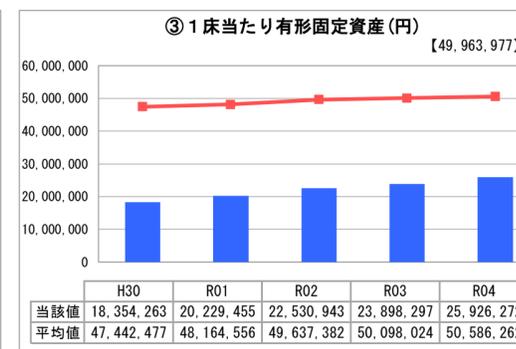
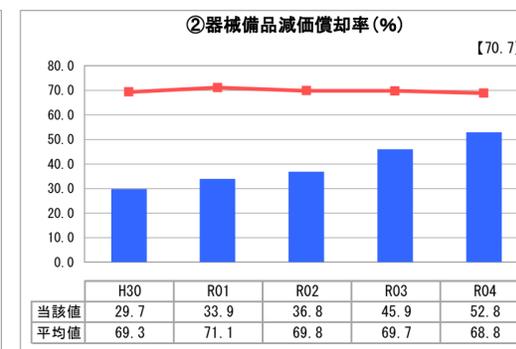
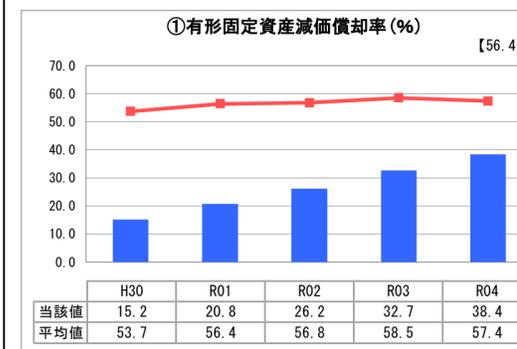
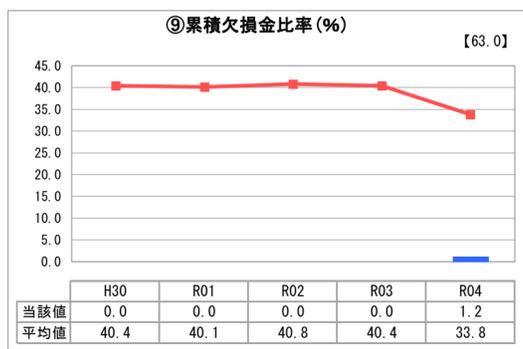
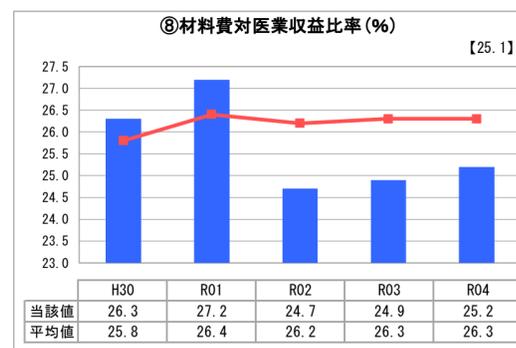
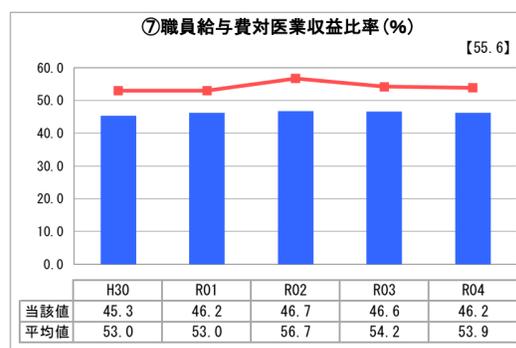
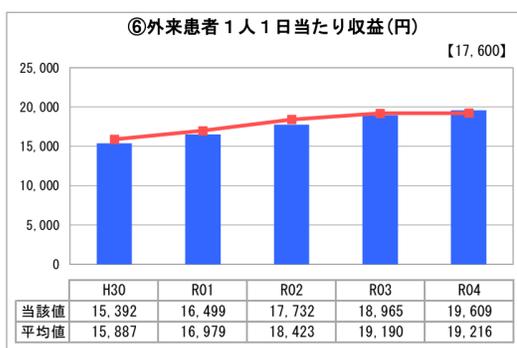
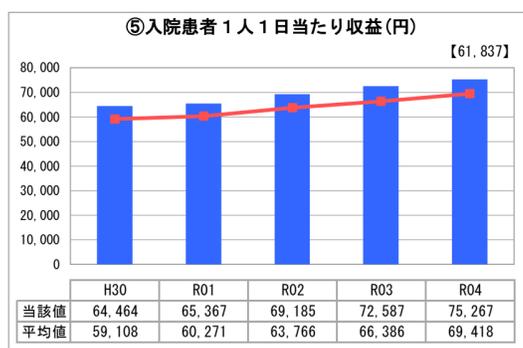
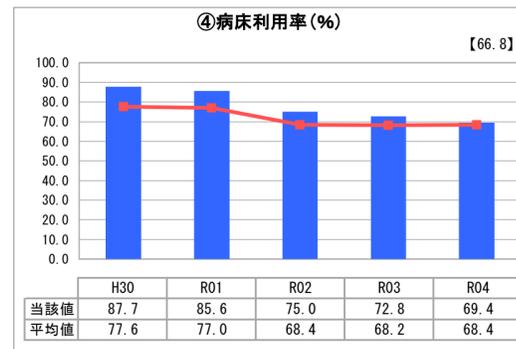
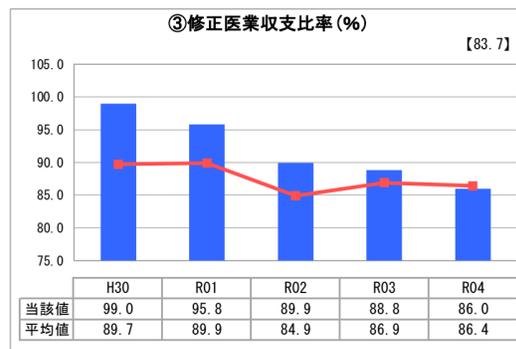
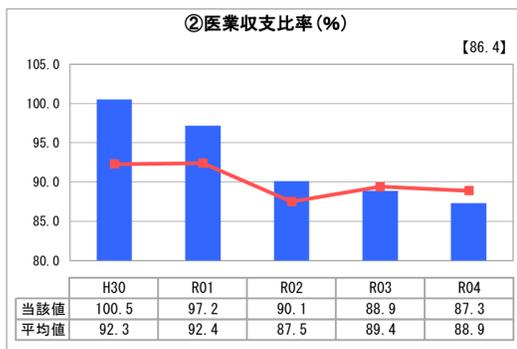
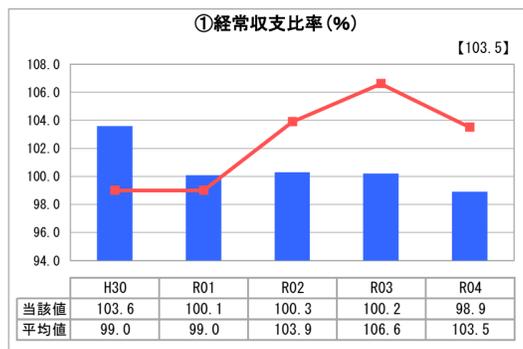
2. 老朽化の状況について

平成29年4月の移管に伴い、設立団体から病院建物の出資を受けたことで有形固定資産減価償却率は平均値を下回っている。また、移管以降に機器等整備を進めたことから器械備品減価償却率は平均値を下回っているが、増加傾向にあるため、計画的な更新を進めていく必要がある。また、病院建物についても築後29年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。

全体総括

1. に記載の通り、新型コロナウイルス感染症関連補助金等を一定確保したものの、医業収支の悪化により経常収支比率が100%を下回った。医業収支比率・経常収支比率を100%以上にするために、新たに算定可能な項目や加算が期待できる項目について積極的に検討を行い医業収益の確保に取り組むとともに、業務委託の内容見直しによる経費の削減や価格交渉による材料費の削減等に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 アイセンター病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	1	-	-	感
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	5,059	非該当	非該当	10:1

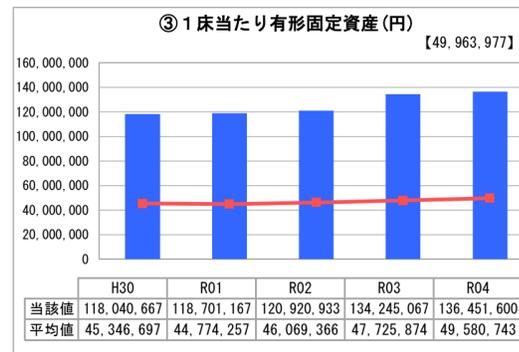
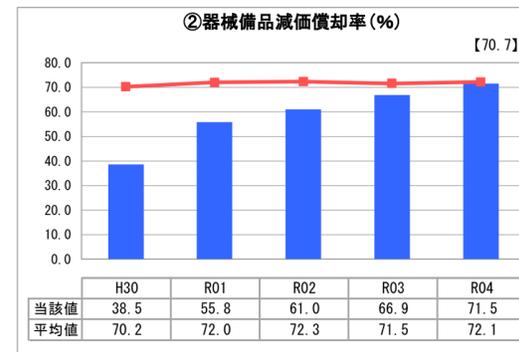
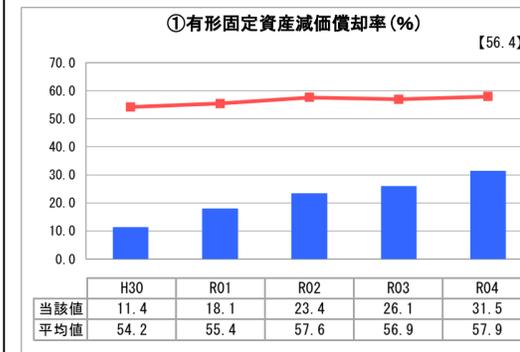
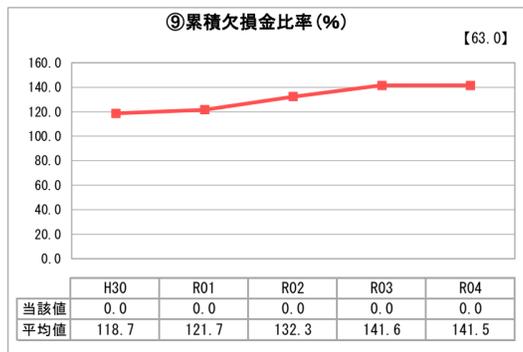
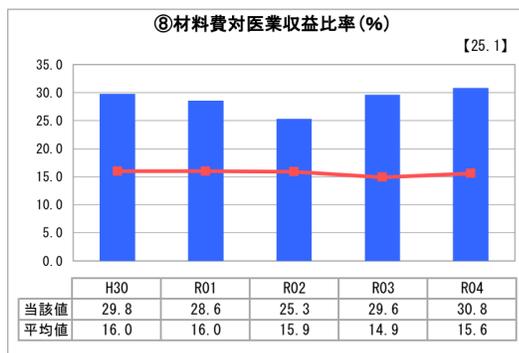
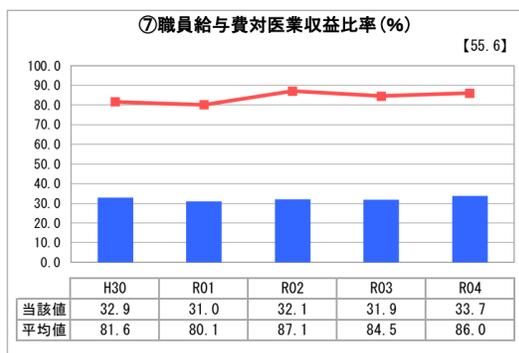
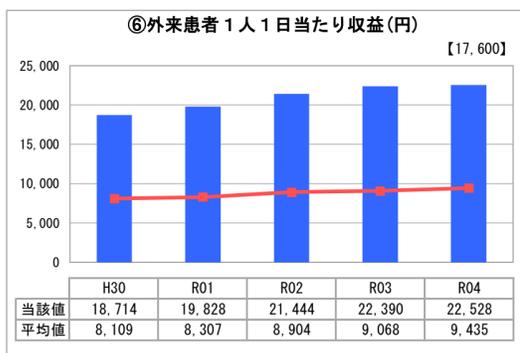
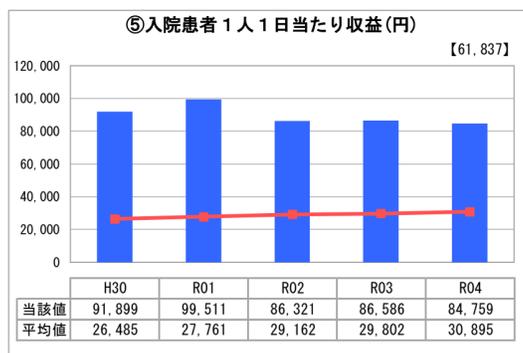
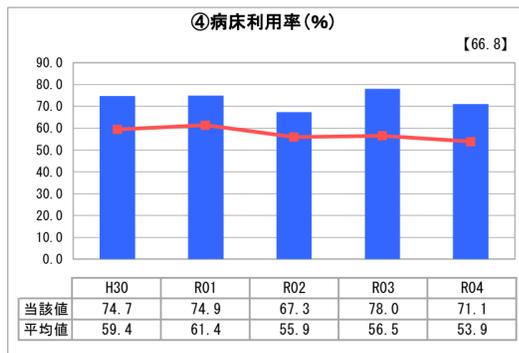
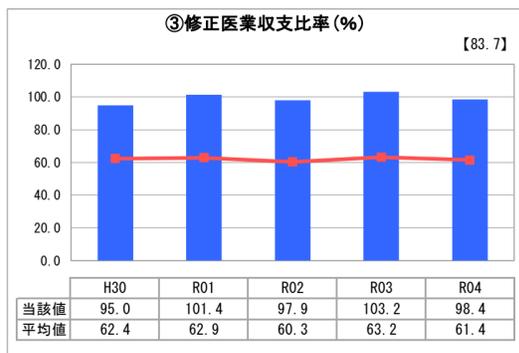
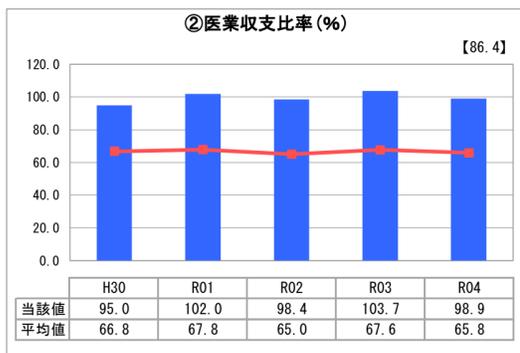
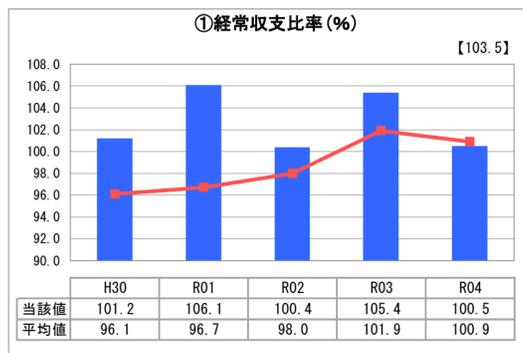
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
30	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	30
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
30	-	30

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の特長・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

眼科専門病院として、標準医療から最先端の高度医療まで地域医療を高い水準で担うとともに、眼疾患に係る治験・臨床研究を推進する。また、重篤な眼疾患から社会生活への復帰を支援するワンストップセンターとしての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で療養環境への十分な配慮のもと、手術室の運用見直し等増収に取り組むとともに材料費削減のための継続的な交渉を行う等したが、診療報酬のマイナス改定の影響もあり、医業収支比率、経常収支比率ともに下がった。

入院患者1人1日当たり収益も下がっており、継続して経営改善に取り組む。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月の開院時に新たに建物、医療機器等を整備したことから、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率ともに平均値を下回っている。開院から5年を経過し、医療機器等の更新を計画的に行っていく。

全体総括

新型コロナウイルス感染症拡大による影響がありながらも5年連続で経常黒字を確保しており、各種指標も良好に推移している。引き続き安定的に黒字が確保できるよう、手術件数の増等による増収や価格交渉による材料費の削減等費用の適正化に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 阪神水道企業団

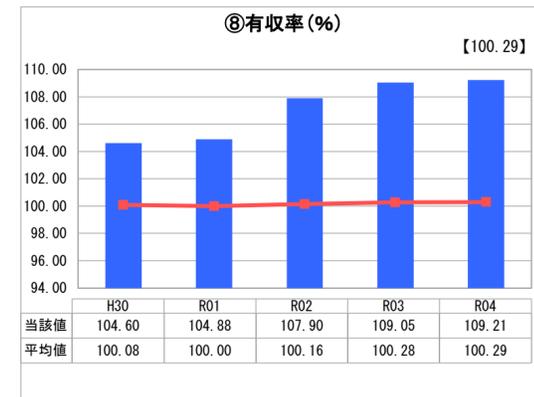
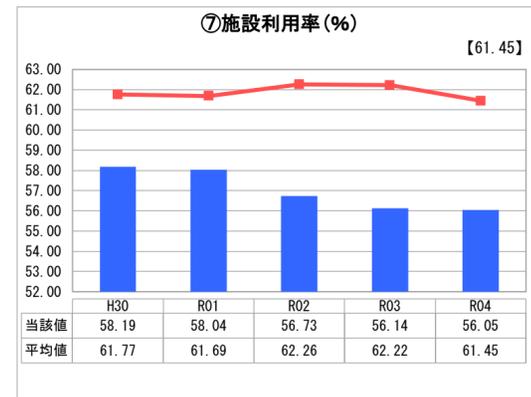
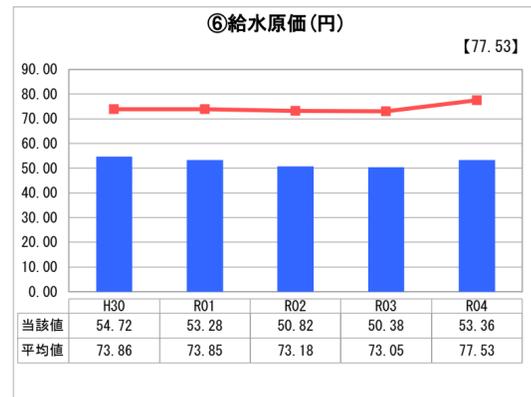
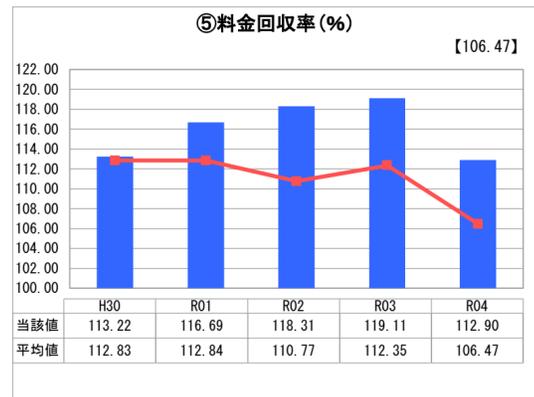
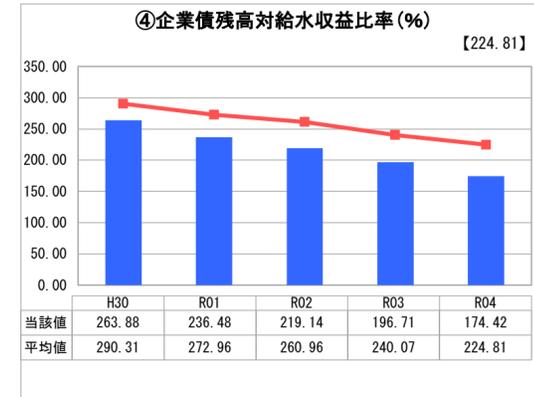
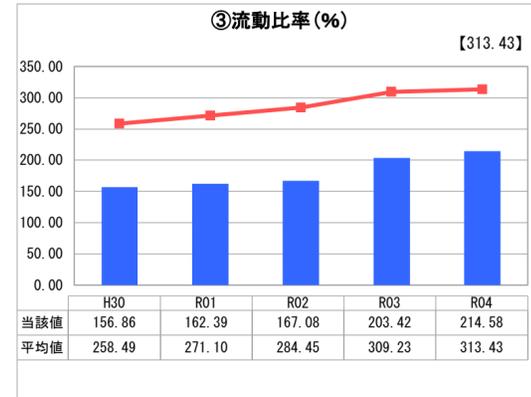
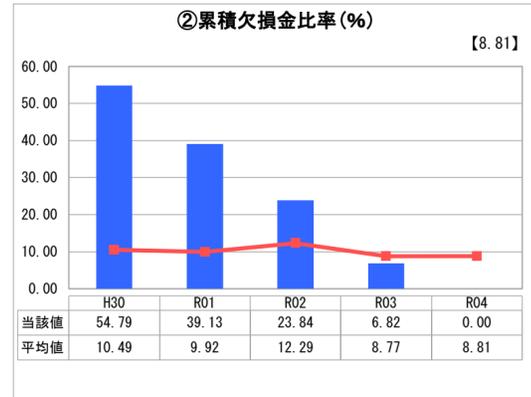
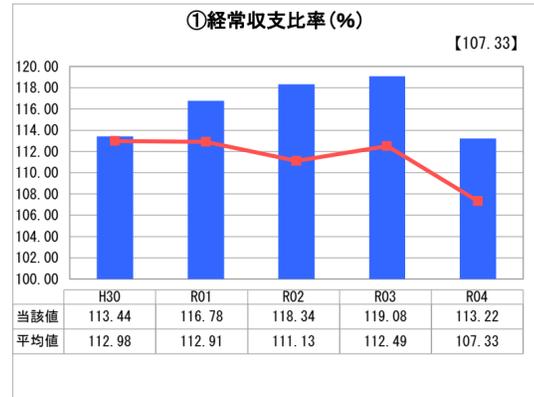
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.51	99.91	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,764,985	466.74	5,924.04

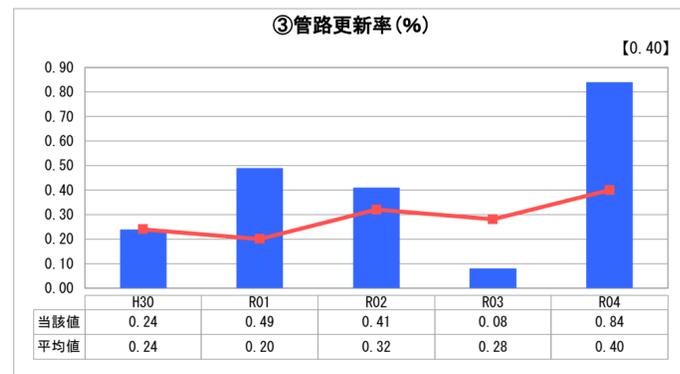
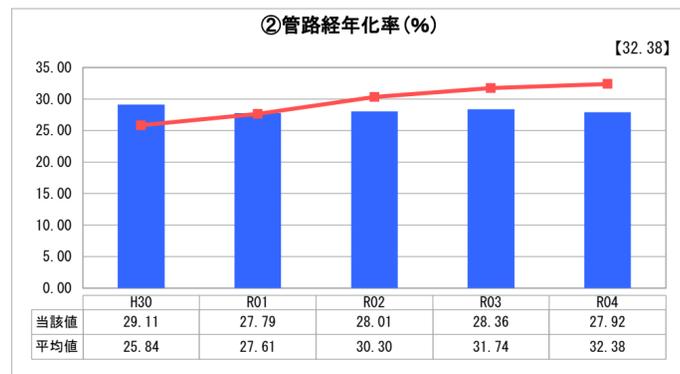
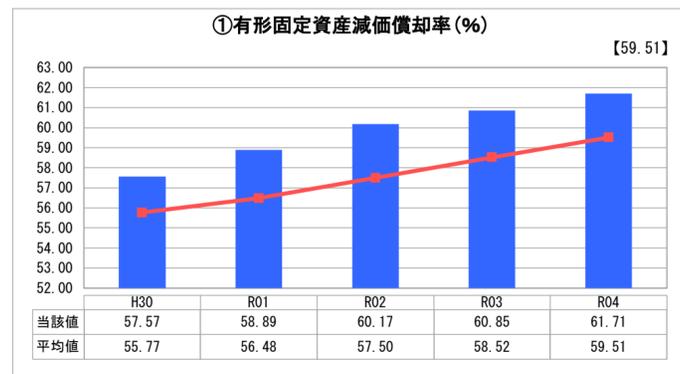
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成市の水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成市の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損金比率が平均値を大きく上回っていたが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保策などの経営改善策に取り組んだ結果、累積欠損金を解消し、今年度は累積欠損金比率が0%となった。①経常収支比率については電力・ガス料金の高騰により前年度から悪化しているものの平均値を上回り、⑥給水原価については平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様200%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量(=有収水量)が実績給水量を上回っているためである。

2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率が平均より高くなっている。②管路経年化率は計画的に更新を進めることにより今年度も平均より低くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靱化に努めている。

全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「経営戦略2020」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。